

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.55

2006年5月26日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp

SERIES

海外ビジネス情報	P 1
列島ビジネス前線	P14
セミナー報告	P23
ERINA日誌	P33

海外ビジネス情報

ロシア極東

中国は
排水の5割をアムールに放出
(ポストク・メディア3月13日)

中国には少なくとも100の大・中の工場があり、その数は年々増加している。中国環境保全局が2002年に行った調査結果によると、そのわずか10%しか排水処理施設を備えていない。工場の中には、工業廃水処理設備を意識的に使わず、特に危険な排水を松花江に放出しているところもあるという。生活廃水・糞尿の汚水で処理されているものは50%以下だ。「太平洋の星」紙の報道を「ECO-DV」が伝えた。

2005年11月の吉林市の石油化学工場の事故は、国境を越えたアムール川の汚染を引き起こし、そうでなくとも問題のあるアムール川の生態状況を悪化させた。アムール川におけるニトロベンゼンの濃度は、漁業向けの限界濃度（飲料水の限界濃度よりも20倍厳しい）を超えた。アムール川で獲れた魚を分析したところ、2006年2月27日現在で、一連のサンプルから食品の許容濃度を超える水銀（0.314mg/kg）が検出され、ベンゾール（0.052mg/kg）とニトロベンゼン（0.0028mg/kg）が見つかった。

氷とアムール川の河床の堆積物の汚染度を特定し、水質および水生生物への影響を評価するため、ハバロフスク地方政府は、2006年の春の流氷期と、夏から秋の増水後のアムール川および松花江の氷・川床の堆積物、水生生物のモニタリングプログラムを承認した。

プリコフスキー氏は
北朝鮮問題を担当
(Deita.RU 3月17日)

ロシア連邦政府は、連邦環境・技術・原子力監督局のコンスタンチン・プリコフスキー長官を、経済・科学技術協力に関する日朝合同委員会および日朝貿易経済・科学技術協力政府間委員会のロシア側議長に任命した。3月17日の政府広報の発表によると、ミハイル・フラトコフ首相が3月14日にしかるべき指令N342-rに署名したという。さらにこの指令によって、イーゴリ・レビチン運輸大臣が、対韓国・北朝鮮協力委員会のロシア側議長職を解任された。

ロシア連邦政府はまた、プリコフスキー議長に対し、1カ月以内に両委員会のロシア側メンバーを確定するよう要請した。

ウラジオストクで
日韓朝の鉄道会議が開催
(ポストク・メディア3月21日)

(株)ロシア鉄道の招請により、3月17日、ロシア鉄道ウラジミル・ヤクニン社長、北朝鮮キム・ヨンサム鉄道大臣、韓国鉄道公社(KORAIL)リ・チュル社長の三者会談がウラジオストクで行われた。ロシア鉄道広報室の発表によると、会談では、南北朝鮮縦断鉄道再建プロジェクト実施三者協力に関する緊急問題について意見が交換された。

三者会談の議長を務めたヤクニン社長が述べた話し合いの結果は次のとおり。

- ・三者は、南北朝鮮縦断鉄道再建およびシベリア横断鉄道接続プロジェクトの実施に向けた協力活動の継続に関心があることを確認。
- ・三者は、南北朝鮮縦断鉄道とシベリア横断鉄道の接続プロジェクトの実践上の問題を、専門家レベルで今後も協議して行く意向を発表。
- ・ロシア鉄道は、南北朝鮮縦断鉄道の一部であるハサン～羅津区間の改修に近く着手する意向を発表。
- ・シベリア横断鉄道に接続する南北朝鮮縦断鉄道の競争力を確保する

目的で、三者は、中継輸送の観点からもっとも効率的な南北朝鮮縦断鉄道運行ルートについて補足調査を行う意向を発表。

・北朝鮮側は、南北朝鮮縦断鉄道再建へ投資を引き込む問題はロシア側の判断に委ねると述べた。

プーチン訪中でサハリンは天然ガス分野の協力を期待 (REGNUM.RU 3月21日)

サハリン州情報部が伝えたところによると、3月21日、サハリン州のイワン・マラホフ知事は、中口首脳公式レセプションに出席する。中国における「ロシア年」は両国民を一層近づけ、その開幕セレモニーはプーチン大統領の訪中でもっとも重要な出来事となるだろう。

首脳会談の枠内で、中口経済フォーラムも開催される。サハリン州代表団は同会議に様々な期待をかけている。特に期待されるのが、天然ガス分野での協力、食品加工および商業分野のプロジェクトだ。

サハリン州のビタリー・ガルマシユ建設部長代行の談話によると、サハリンは中国向けの原料供給の品質を向上させなければならない。近年では初めて中国に褐炭 55,000 トン (160 万ドル) が供給された。しかし、これらの取引は単発のため、長期契約を結ぶ必要がある。

水産物もサハリン州の主要輸出品目の一つで、2005年には、24,600 トン以上 (2,670 万ドル) の水産物が中国に輸出された。水産加工品の輸出高も3倍に成長した。2005年に中国に製品を輸出した主な企業は、(株)ピレンガ、(株)ゾロトルィブノエ、(有)ポロナイ、(株)コマンドルである。

石油・天然ガス分野では、サハリン沖資源開発投資プロジェクトへの中国企業の参加があった。特に、(株)ロスネフチ、サハリン石油会社 (OGUP “SNK”) が参画するサハリン3のベニンスキー区については、中国石油化工 (SINOPEC) が投資を行う。また、同社は青島に建設される新ターミナルにサハリン産 LNG を供給することに関心を持っている。現在、中国東北部向けのサハリン1天然ガス輸出契約を締結する目的で、エクソン・ネフテガスと中国石油天然気集团公司 (CNPC) との交渉が行われている。

サハリン州行政府は、交渉を通じて将来的に中国側を引き込む価値がある有望分野として、燃料エネルギー分野の協力 (LNG 供給、石油・天然ガス鉱床の開発)、住宅建設、水産物輸出事業への中国資本導入を挙げている。

太平洋パイプライン終点到連邦技術監督局は未承認 (ROSBALT.RU 3月27日)

ペレボズナヤ湾は「太平洋パイプライン」の終点としてふさわしくない - 連邦環境・技術・原子力監督局はそう考えている。RusEnergy 通信の報道によると、連邦環境・技術・原子力監督局のコンスタンチン・プリコフスキー長官は「ペレボズナヤ湾に関する国家環境評価が2月3日に行われ、パイプライン終点としてのペレボズナヤ湾について否定的判定が発注者に伝えられた」と述べた。

連邦環境・技術・原子力監督局は、プロジェクト発注者のトランスネフチに対し、別の終点を選ぶよう勧告。さらにプリコフスキー長官は、「パイプライン西部区間の評価は行われたが、東部区間の評価はまだ」ともコメントした。同プロジェクトの国家評価は区間ごとに行われるため、連邦環境・技術・原子力監督局の決定は、最終的なものとは言えない。同長官は、「評価作業は、石油パイプライン着工後も続く」と明言した。

さらに、トランスネフチ社が提案した工法は、連邦環境・技術・原子力監督局の要求を満たしているとも報道されている。ニコライ・クチン副長官の談話によると、トランスネフチが提示する工法は徐々に改善されつつあるという。

ハバロフスク地方の
ガスパイプライン 10月開通
(ポストク・メディア 4月6日)

ハバロフスク地方ビクトル・イシャーエフ知事は、4月6日に同地方政府庁舎で開かれた企画・建設会議で、ハバロフスク～コムソモリスク・ナ・アムール間ガスパイプライン(起点はサハリン1プロジェクトのサハリン州オハ)の開通式典が第2回極東国際経済会議の開催に合わせ、今年10月2～3日に開催されると述べた。

式典にはボリス・グレイズロフ下院議員、ロスネフチのセルゲイ・ボグダンチコフ社長、UES ロシアのアナトーリー・チュバイス社長などが出席すると見られる。

建設担当業者の報告によると、現在までに本管建設は9キロを残すばかりで、難所の一つ、オボル川越えが5月までに完了する見通し。4月から8月に本管の試運転を行い、同時に、送電線および通信網の敷設も行われる。ハバロフスク市郊外イルインカ村のガス分配ステーションの作業と第1火力発電所までの市内パイプラインの敷設は9月までに終わる予定で、冬から第1火力発電所のガス発電が始まる。

中国
アムール川架橋工事を夏に開始
(Regions.RU 4月7日)

中国黒龍江省・黒河市長は、アムール州のレオニード・コロトコフ知事との会談で、中国側が今年の夏、黒河黒龍江大橋の工事を開始すると発表した。

黒河市長によると、同市はすでに相当な準備作業を終え、橋には自動車乗入れ用道路も建設される。コロトコフ知事は、プロジェクトができるだけ早期にスタートするよう助力を惜しまないと約束した。

黒河黒龍江大橋は、ロシア・ブラゴベシチェンスクと対岸の中国・黒河市を結ぶもので、新しい中口国境回廊となりうる。中口間の物流は安定成長しているため、同プロジェクトは短期で資金を回収できると専門家は試算している。

イルクーツクで5,000人余が
バイカル湖保護を訴え
(東パリアニュース 4月10日)

イルクーツク市で4月9日、トランスネフチによるバイカル湖沿岸の石油パイプライン敷設計画に反対する数千人規模の抗議集会が開かれた。環境運動家やフリーのジャーナリスト、無所属の政治家で結成された社会運動団体「バイカル運動」が抗議集会を組織した。

雪模様の天気にもかかわらず、当初見込まれた1,000人を上回る5,000人余がスポーツ宮殿前広場に集まった。また、国家ポリシエビキ党(NBP)、ロシア自由民主党、ロシア連邦共産党、ロシア共産労働党(RKRP)などが代表者を送り込んだ。集会には、大学生、中高生、イルクーツク・アカデムゴロドーク(研究学園都市)の住民も多数参加した。

沿海地方水族館
第1期工事に2年
(ゾロトイ・ログ 4月18日)

ウラジオストクに連邦水族館を建設するプロジェクトが何とか動き出した。準備作業のチェックのためにウラジオストクを訪れたウラジミール・コジン大統領府総務局長がパトロク湾の建設予定地を視察後、「準備作業費は送金済みで、工事はすでに始まったと考えて良い」と記者会見で述べた。沿海地方水族館建設本部のアンドレイ・ポブラフ

スキー社長が案内役を務めた。

関係者の談話によると、軍用地を連邦資産に移す手続きの影響で、入金の開始が遅れたという。しかし、資産譲渡問題は未解決のまま、ボイラーの設備更新、新しい道路の用地の確保など、まだ数多くの作業を行う必要がある。

コジン総務局長とセルゲイ・ダリキン沿海地方知事、その他関係者が出席した会議では、土壌整備、基礎工事の建設準備作業が今年6月にも始まるだろうと発表された。地元の建設業者のほか、ニュージーランドの業者も誘致する予定だが、業者の最終的な選定は初夏に公示される入札を通じて行われる。

ポプラススキー社長の報告によると、水族館の建設は3期にわたって行われる。第1期は水族館とイルカ館、第2期はホテルと近代的展示施設、第3期にはヨットクラブと埠頭が建設される。ほかにも、ルースキー島への架橋という関連プロジェクトに大きな期待が寄せられている。レクリエーション地域が一つの複合体に統合されれば、年間100万人の観光客の動員を達成することができる。

沿海地方水族館第1期建設工事の資金調達は、連邦と沿海地方の予算を使って行われ、少なくとも1億1,000万ドルかかる。会議出席者の談話によると、第1期工事は2008年7月に終了できるといわれているが、そのためには3交代制で毎回700~800人の作業員の入れ替えが必要とされる。

沿海地方は
極東管区有数の優良農業地域
(Deita.RU 4月18日)

ロシア農業省アレクセイ・ゴルデエフ大臣を座長として4月13~24日、ヤクーツクで開かれた農業省地域会議で、沿海地方は極東連邦管区の優良農業発展地域の一つと評価された。沿海地方行政府農業・食糧部アレクサンドル・タバチェンコ部長によると、ゴルデエフ大臣は国家農業プロジェクトの実施について「沿海地方では農業関連商品製造業者に対する融資制度が整備されている」とコメントした。現在、沿海地方にはロシア農業銀行の6つの支店が置かれている。

沿海地方で実施されている国家プロジェクトは、すでに実感できる成果をもたらしている。今年に入って、農業関連商品生産高は昨年同期よりも110.2%増大し、19億2,800万ルーブルとなった。また、食肉生産量は2,291トン増大した。

政府
アジア太平洋地域への
極東産金属の輸出割当を剥奪
(ポストク・メディア 4月20日)

極東税関局の発表によると、ダリポリメタル(沿海地方)と(有)ポストクオロボ(ハバロフスク地方)の極東の鉱業会社2社は、ロシア政府の決定により、2006年の亜鉛と銅の輸出割当を剥奪された。

専門家からの情報によると、ダリポリメタルはこれまでアジア太平洋地域に輸出していた商品を国内のチェリャービンスク亜鉛工場に供給する契約を結んだ。ポストクオロボは生産事業への移行と中国への銅精鉱輸出で生産実績を上げようとしていた。同社はまだ、輸出割当問題の事態好転に望みをつないでいる。

イルクーツク住民投票
結果速報
(ノーボスチ通信 4月20日)

イルクーツク州およびウスチオルダ・プリヤート自治管区の選挙管理委員会は、4月16日に成立した両地域の合併を問う住民投票の正式結果を発表した。

イルクーツク州選管委の発表によると、4月20日に行われた同選管

委の会議で、全委員が投票結果を承認する議定書にサインした。89.77%が合併による新しい連邦構成主体の創設に賛成し、9.44%が反対、投票率は68.98%だった。

ウスチオルダ・ブリヤート自治管区選管委も、4月18日の会議で住民投票の最終結果を取りまとめた。97.79%の有権者が合併に賛成し、1.55%が反対、投票率は99.51%だった。

合併の次の段階は、連邦憲法「ウスチオルダ・ブリヤート自治管区を含む新しいロシア連邦構成主体『イルクーツク州』の成立について」の採択となる。選管委の説明によると、移行期後の合併イルクーツク州の成立月日は、2008年1月1日の予定。

ロスネフチが
石油製品パイプラインの
建設を計画
(Oil & Gas Vertical 4月25日)

国営石油会社ロスネフチが、コムソモリスク製油所～デ・カストリ港(ハバロフスク地方)間の石油製品パイプライン建設のFSを実施している。RBKがロスネフチのアレクサンドル・サブロノフ副社長の談話として伝えた。それによると、同社はこのパイプラインにより年間300～400万トンの石油製品を供給し、FSは「ごく短期間で終了する」という。

「太平洋パイプライン」
バイカル湖周辺ルート変更
(irkutsk.rfn.ru 4月27日)

「太平洋パイプラインは現在のプロジェクトが規定するよりもバイカル湖から離れるべきだ」。ロシアのウラジミール・プーチン大統領はトムスク市で、トランスネフチのセミョン・ワインシュトク社長にパイプラインのルートをバイカル湖北岸から40キロ余北に移動するよう指示を与えた。同市では4月26日、独口首脳会談の枠内でシベリア地域の知事を集めた会議が開かれていた。大統領は、「世論を考慮しなければならない」として、ワインシュトク社長に新しいプロジェクトを徹底検討するよう指示した。

ドイツIT企業との
シベリアでの協力を検討
(コムソモリスカヤ・プラウダ
4月27日)

IT分野の国際協力と外資導入が、独口首脳会談の主要議題の一つとなる。フィンランドのテクノポリス社がサンクトペテルブルグ市内のテクノパーク建設に参加する計画が先週、ミハイル・フラトコフ首相のフィンランド訪問中に検討されたが、今度は高度技術テクノパークをロシア国内に創設する計画でドイツ企業と協力することについて、トムスクでの2日間の首脳会談中に検討される。

ドイツ側が首脳会談に準備した資料によると、ドイツ企業はロシア経済に20億余ユーロを投資する意向。ドイツ経済東方委員会の評価によると、BRICs諸国が世界経済の成長に重要な役割を担うとともに、ロシアのIT産業は年間20～30%の成長率を示し、国内全体の経済成長をリードしている。

この分野における独口協力の起爆剤となったのは、2001年のプーチン大統領の訪独だった。2006年2月、ケルンで開かれた第1回独口IT・通信会議では、ロシア連邦技術庁とドイツ連邦通信局が協力と相互理解に関する議定書に調印した。

トムスク・サミットの枠内で、トムスク・システム管理無線電子工学大学のビジネスインキュベーターが公開された。大統領に随行したレオニード・レイマン情報技術通信大臣は、学業を中断せずにイノベーション分野で起業する機会を上級学生に与えるという同大学幹部のアイデアを承認した。

中国東北

第17回ハルビン商談会の
4大特色
(黒龍江日報 2月22日)

第17回ハルビン商談会の開幕まであと4カ月。準備活動は順調に進み、4つの特色が現れて始めている。

第一に、国際化の度合いがさらに高くなった。今回から、正式名称に「国際」という単語が加わり、「中国ハルビン国際経済貿易商談会」に変わった。商務部、国務院東北振興弁公室、中国国際貿易促進委員会が共同で主催し、UNIDO、UNDP、中国EU商会、中国アメリカ商会、日本国際貿易促進協会、日本貿易振興機構、日中東北開発協会のほか、ロシア、韓国、シンガポール、マレーシア、香港など、国連機関、国・地区から12の政府部門と貿易促進組織がタイアップしている。

第二に、ロシアとの経済貿易・科学技術協力の特色がますます顕著になった。商談会の多くの活動は「2006ロシア年」の計画に含まれている。

第三に、東北旧工業基地振興というテーマがさらに鮮明になった。東北旧工業基地プロジェクト、特に「哈大齊」工業ベルト地帯プロジェクトを紹介し、国の東北旧工業基地振興の戦略、計画及び関連政策を宣伝している。

第四に、内容がますます豊富になった。様々な経済貿易活動や、シンポジウム・会議、文化、スポーツの交流が行われる予定だ。

地域各国に恵みを与える
図們江輸送回廊
(図們江報 2月23日)

ERINAの吉田進理事長は第2回図們江輸送回廊・琿春会議に参加し、図們江報記者のインタビューを受けて、次のように述べた。

ERINA、日中東北開発協会、NPO北東アジア輸送回廊ネットワークは、一貫して北東アジア各国と世界各国との連絡・交流、日本と周辺各国との貿易・投資・経済協力の促進に力を注いでいる。

長年にわたって形成されたアジアから欧米への9本の輸送回廊の中で、4本目の図們江輸送回廊は北東アジア地域にとって重要な国際輸送ルートであり、その開設と建設は図們江地域の国際協力にとって重要な意義を持っている。そのため、NPO北東アジア輸送回廊ネットワークが、第2回図們江輸送回廊会議を通じて、北東アジア各国の企業間の交流と理解をさらに深め、日本海航路の開設を推進し、北東アジア及び図們江地域の多角的な経済協力、各国間の貿易コストの引き下げ、貿易シェアの引き上げを実現するとともに、北東アジアと欧米各国の交流と協力を好条件を提供している。

また吉田理事長は、日本海航路の開設を実現するために、北東アジア各国が共同して参画協力し、図們江輸送回廊の開設と建設の方策を討議することが必要であることを強調した。

東北生態経済区の
建設に向けて
(黒龍江日報 3月6日)

相互依存する生態環境、共生共存する資源特性は、東北生態経済区建設の現実的基礎を定めた。東北生態経済区を建設するため、東北三省と内モンゴル自治区の政治協商会議は連合して以下の提案を行った。(1)地域の調和した発展を促進する戦略に着眼し、生態経済の発展を東北旧工業基地の全体計画に取り入れること。中央から地方にかけて、東北生態経済区の建設と発展、経済発展の統一配置と環境保護を東北旧工業基地の全体計画に取り入れるとともに、国の第11次5カ年計画に加えること。

(2)地域協力を通じて東北生態経済区の建設と発展を促進すること。三省一区で生態経済に向けた体制を構築し、西と東が提携し合い、南と北が統一しうる協力態勢を形成する。地域全体の生態経済区の建設・発展計画を制定し、水源、土地、森林、草原、海洋など自然資源の保護を強化し、地域内で共管体制を設立する。生態建設と環境保護について、法に基づき、垣根を越えて共同で管理する共管モデルを形成する。三省一区の政府高官と関連部門の責任者の合同会議制度を設立する。

(3)自然資源と環境価値をグリーン国民経済計算体系に取り入れること。各種の資源に対して、経済的、社会的、生態的な効果と利益に適合する有償利用メカニズムを導入する。

(4)生態産業地帯および生態経済ブロックを構築し、建設すること。内モンゴル五盟(市)から黒龍江、吉林、遼寧西部の三大草原地帯にかけて、生態畜産業・乳業および生態農産業地帯を建設する。この地域の東部、北部の森林資源を基礎にし、生態林業と林産品産業地帯を形成する。黒龍江、ウスリー河、図們江、アムール川及び黄海、渤海など河川・海洋の沿岸地域で、生態漁業および外向型経済・物流産業地帯を建設する。

(5)地域内の生態脆弱地帯を整備すること。東北三省と内モンゴル東部には、国内有数の生態脆弱地帯が分布し、乾燥、アルカリ土壌、砂漠化はこの地域の三大災害になっている。新たなアプローチ、新たな方法、新たな手段を見出し、整備を強化する。

(6)東北生態経済区の建設と発展の需要を起点に、対外開放の水準を引き上げること。プロジェクトの導入にあたり、生態環境のチェックポイントを設けるべきである。経済的利益が高くても、環境汚染をもたらすプロジェクトは東北生態経済区に入らせないこと。都市と農村の生態環境建設を統一的に配置し、環境汚染をもたらすプロジェクトを都市から農村に移さないこと。弾力性のある投資体制の構築と柔軟性のある投資政策を通じて、生態経済の発展に密接な関係を持つプロジェクト、技術、資本を優先的に導入する。

全国の汚染対策プロジェクトの
半分以上が松花江汚染関連
(黒龍江省日報3月8日)

国家環境保護総局長・周生賢の談話によると、国はすでに松花江汚染対策プロジェクトの計画を完成し、全国220件のプロジェクトの内、黒龍江省は117件、総投資額の50%以上を占めている。

現在までに、松花江の汚染対策には実質的な進展が得られた。「魚が食べられない。牛乳が飲めない。1,000万ムーの稲が灌漑できるかどうか分からない」という心配を人々が持っているが、科学的な観測を行い、河水のサンプルを採取して試験を行った結果、松花江は2次汚染の恐れはないと断言された。有害物質が松花江に流れたが、ベンゼンと微生物が結合分解するときに温度が決定的な要素とはならず、ベンゼンは非常に早く分解する。河水の温度が4になると、自然に分解する速度が相当速くなる。ベンゼンは動物或いは人間の体内に蓄積せず、24時間で排出される。そのため春になって、温度が上昇しても、松花江には影響がないと考えられ、2次汚染にはならないと断言できる。

松花江の汚染対策計画は以下の3つの特徴がある。1つ目は、政府が松花江の汚染対策を「三河・三湖」(淮河、海河、遼河、巢湖、太湖、

＝池)の汚染対策と同様の重要な位置付けとしたこと。2つ目は、人々がきれいな水を飲むことができ、水質を確保することがこの計画の中で最も重要なポイントとなっていること。3つ目は、政府がこの計画の実施に対して、新しい体制を整備したことである。計画の実施、任務の遂行、資金の運用などはすべて省が責任を担うこととなった。

[＝：さんずい+眞]

大図們江地域
再燃する開発の高まり
(図們江報 3月17日)

吉林省開発弁公室によると、今年、琿春市は中口、中朝自由路港区プロジェクトの建設を開始し、最終的に中国、ロシア、北朝鮮3か国の自由貿易区を設立する目標を設定している。

琿春边境経済合作区管理委員会の紹介によると、中口自由路港区プロジェクトは、中口双方が琿春とロシア・ハサンの一定の範囲に閉鎖式管理地域を定め、交通輸送の資源を整合させ、地域内での港・道路・税関を一体化させる。この地域の物流・人流は通常の税関監督・管理から外され、両国の商品が免税で輸出入できる。中口両国の人員、船舶などの輸送機関は自由に進出でき、第3国の人員、貨物も地域内で自由に移動できる。

中朝路港区プロジェクトは、貿易ほか、既存の道路、鉄道、港の荷役条件、貨物輸送の実践に基づき、該当ルートの制度的な運用規則を設立する。同時に、路港プロジェクトの投資を行うと共に、関連する法律文書に調印し、投資建設、施工、運営を実施する。路港プロジェクト投資が軌道に乗った後、工業区の計画と建設を開始し、琿春と北朝鮮・羅津港の地域経済発展を牽引する。

3カ国間の自由貿易区の目標を実現するため、最も重要なのがインフラ建設だ。琿春市は今年から「路港区」土地開発の建設を実施し、ロシア電力輸入プロジェクトによるロシア電力の地域内導入を図り、2008年にロシア電力輸入第2期工程を完成させる予定だ。

ハルビン - 大連の新規鉄道
2010年にも運営開始
(黒龍江省日報 3月25日)

中国の高速鉄道ネットワークの重要な構成部分であり、重要な幹線鉄道である哈大(ハルビン - 大連)旅客専用鉄道は、年内に建設がはじまり、2010年に全線の運営が開始される見込みだ。黒龍江省内の延長は78.15キロメートル。主に貨物輸送に用いられていた従来の哈大線の黒龍江省における鉄道輸送ネック状態は開通後、緩和されることになる。

哈大旅客専用鉄道は政府による「中長期鉄道ネットワーク計画」の重要なプロジェクトで、大連 - 營口 - 鞍山 - 遼陽 - 四平 - 長春を經由し、ハルビンに至る。東北三省を南北に貫き、3つの省都、6つの地方級都市、その所轄の一部区・県を經由する、全長904.89キロメートル(遼寧省内557.10キロメートル、吉林省内269.64キロメートル)。全線には22の駅(ハルビン北駅は含まない)が設置され、投資総額は945億元と見込まれている。設計時速は350キロメートルだが、建設完了後の営業最高時速は300キロとされている。

鉄道部の総合計画によって、今年上半期に試験線区の建設が始まり、第3四半期には工事のピークを迎える見通しだ。現在、黒龍江省内では鉄道専用線区の準備が全面的に展開され、路線建設の方針案や、土地の予備審査、環境評価、試験線区建設などが段階的に実施されている。

ロンドンで吉林経済貿易交流会
(吉林日報 4月2日)

3月30日、ロンドンで「英国ロンドン・中国吉林経済貿易交流会」が行われた。吉林省政府と英中貿易協会が共催し、イギリスと吉林省の経済界、イギリスのメディアなどおよそ100人が参加した。双方の経済貿易交流を拡大し、吉林省の企業と英国商工業界とのWin-Win協力を促進しようと開催された。

吉林省経済貿易代表団は交流会で、東北旧工業基地振興政策が進められ吉林省の経済成長と外資導入能力が強まっていること、今年9月2日～6日に開催される第2回「中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」などを紹介し、貿易・投資拡大の期待を表明した。吉林省には、中国6番目の陸上油田と埋蔵量最大のオイルシェールがある。吉林省の関係部門とイギリスの石油会社が協力するオイルシェール開発プロジェクトが商務部に許可され、今年中に調査と実験生産の段階に入る見通しとなっている。今後もエネルギー分野での開発協力が期待される。

中英貿易協会バークレー・フォレスト副主席によると、イギリスはEUの中で対中投資が最も多い国であり、中国に駐在する企業は4,500社余り、吉林省に駐在する企業も多い。中英貿易協会は中英の経済貿易を促進する最大組織であり、中国で9つの事務所を設置している。すでに吉林農業大学、吉林省農業科学院と緊密な協力関係を築いたという。

交流会の間、数社の英国企業が投資意向を表明した。また、このような経済貿易商談会を多く開催し、双方の理解と交流をさらに深めようという意見もあった。世界最大のガラス製造会社であるピルキントン社は、吉林省へ投資した初めての英国企業だが、長春ピルキントン安全ガラス有限公司社長は、吉林省の良好な投資環境と政府の支持により投資をさらに追加すると考えを示し、長春経済技術開発区と同社は強化ガラスの生産ライン増築契約に調印した。この契約を契機に、双方は建築資材領域での投資協力も望んでいる。

ピルキントンは2006年2月、日本板硝子社により吸収合併された。長春ピルキントンはこれまでに自動車用ガラスの生産を受注している。(ERINA注)

中国石油撫順石化支社
エチレンプロジェクトが
スタート
(遼寧日報 4月10日)

中国石油撫順石化支社の年間80万トンのエチレン増産プロジェクトが中国国家発展和改革委員会に批准された。このプロジェクトの実施によって、東北地区のエチレン不足問題が解決できる見通しだ。

撫順石化支社は中国製油工業分野における草分け企業であり、80年近い歴史がある。近年、同社は大慶・瀋北の原油の特長に応じて、新しい技術を応用した技術改造と産業構成の調整を行い、年間1,000万トンの製油生産拠点となり、世界最大のパラフィン生産基地、アジア最大のアルキル生産基地となる見通しだ。同社もともと20万トンのエチレン生産規模があったが、今回の年間80万トンの増産建設で、年間100万トンのエチレン生産を誇る世界レベルの生産基地となる。

遼寧省発展和改革委員会によると、プロジェクトの総投資額は125.24億元で、年間80万トンのエチレン、45万トンの低密度ポリエチレン、35万トン的高密度ポリエチレン、30万トンポリプロピレンなど9組の生産設備を建設する。プロジェクト完成後、撫順支社の年間売上額は45.83億元増、利益と税金は20.7億元増となる見通し。パ

ラフィン、潤滑油、アルキル、合成樹脂の4つのハイレベル石油化学工業原料の生産基地が形成され、年間売上額 500 億元以上になる見通した。

さらにプロジェクトの実施は、遼寧省の雇用を拡大する積極的な役割を果たすと考えられる。プラスチック加工企業が育成され、地域のプラスチック加工、パッケージ、パラフィン製品の「十大」産業が牽引され、「十一・五」終了までに、撫順市は石炭エネルギー提供都市から、製錬・化学工業が一体化した加工業都市へ転換される。本プロジェクトは新たな加工業を創出し、多くの人の雇用問題も解決するだろう。

琿春「中口互市貿易区」
貿易が好調
(図門江報 4月17日)

琿春「中口互市貿易区」の運営が順調に推移し、第1四半期で、ロシア側 2,811 人、中国側 2,500 人が取引を行い、貿易量と貿易額が対昨年同期比 30%の伸びとなった。

中口互市貿易区の輸入品は主にスルメイカ・タラなどの水産品を中心とし、輸出品は事務用品・軽工業紡績品・小型電気製品などが中心となっている。統計によると、同区の1~3月の水産品輸入量は2216.531トン、輸入額は199.2万ドルで、輸出額は60万ドルとなった。

関係者によると、中口双方が政策を調整し、良好な通関条件をつくったことが、こうした大きな伸びとなった。水産品輸入は季節による影響を受けることが少なくなり、第2四半期の貿易も活況を呈するだろうと予想される。

温州の企業がジャムスで
市場を建設
(黒龍江日報 4月17日)

浙江省温州の企業がロシアの建築資材市場を狙い、佳木斯(ジャムス)市で「紅旗舗装・建築材料広場」を建設した。

近年、ロシアの不動産市場は活発化している。ここ2年間で開発された住宅面積がそれ以前の10年間の総計を超え、ロシアの不動産業では建築外装用石材、内装用壁・床材、台所設備などの需要が急増している。従来、ロシアで使用する建築資材のほとんどはヨーロッパから輸入した高価な商品だったが、中国の建築外装材は品質が相対的に良く、安い。こうした背景で、温州の企業はビジネスチャンスをとらえ、建築資材市場プロジェクトに投資することとなった。これはジャムス市の投資誘致重点プロジェクトでもある。広場の面積は10万平方メートル、総投資額は2億元。資金はすべて温州から投資され、すでに全国各地から100社余りの企業が進出した。

モンゴル

チェコの政府援助
(MONTSAME 3月6日)

今年、チェコがモンゴルに提供する開発援助の枠内でソーシャルワーカー育成プログラムが始まる。同プログラムの実施は、チェコ厚生労働大臣のモンゴル訪問後にスタートする。モンゴル厚生労働大臣の招請によるチェコ厚生労働大臣の訪蒙中には、両省庁間の協力条約が調印される予定。ソーシャルワーカー育成プログラムの目的は、ソーシャルワーカーの専門教育と技能のレベルアップにある。

食品加工業者が
新たな規格に注目
(MONTSAME 3月13日)

動物性加工食品の輸出に従事する企業の大部分は、国際品質規格「ISO-9001」を使用しているが、この規格は日本などいくつかの国の規準を満たしていない。この状況を打開する糸口を提供しているのが、モンゴルの輸出業者の教育を行っているモンゴル日本センターだ。

ここでは、多くの国々で適用されている食品安全管理システム「HACCP」の説明会が行われている。5日間の研修には約30社の輸出業者、特に精肉加工、乳製品、炭酸飲料の製造会社が参加している。

2月の原油生産が急増
(MONTSAME 3月16日)

今年2月のデータによると、原油生産量は39,500バレルと、昨年同期の実績を3.2倍上回った。2005年のモンゴルの原油生産量は200,700バレルだった。同時に、モンゴルは164,020バレルの原油(8,052,700ドル)を輸出した。輸出先は中国およびチリ。

ブリヤートとモンゴルの
地域協力
(MONTSAME 3月17日)

ブリヤート共和国(ロシア)大統領官房長官 B. ダグバエフ氏を団長とする同国代表団がセレンゲ県を訪問した。同県行政府知事室で行われた会合では、ブリヤートの4つの省庁と調印された協力条約および契約が話題となった。これらの契約の枠内で、両地域の間でいくつかの事業が行われる。特に、ブリヤート人医師がクムイス(馬乳酒)による治療法をモンゴル人医師から学んだり、ブリヤートがセレンゲ県民に春の播種用小麦7トンを提供したりする。

ドイツ支援の発電所
6月に稼働
(MONTSAME 3月22日)

ドイツ技術協力協会の支援で建設中のザブハン県イデル川の水力発電所(最高出力375kWh)が今年6月に運転を開始する。第1ブロックのタービンの試運転は成功した。計画に従い、第2ブロックのタービンの試運転が4月に行われる。この水力発電所の稼働によって、トソンツェンゲル村民約7,000人、製材所、その他数多くの施設が確実なエネルギー源を獲得するだろう。

歴史的記念日のため
(MONTSAME 3月24日)

モンゴル建国800年の祝賀に当り、観光シーズンのピーク時の航空機を確保するため、モンゴル航空(MIAT)はイタリアのブルー・パノラマ社のボーイング767をチャーターする方針だ。イタリア政府とMIATの間で調印された契約により、ボーイング767はミラノ~ベルリン~モスクワ~ウランバートル間を運行する。しかし、これが実現するには、ロシア・モンゴル政府間の航空協定に、空路増設および両国国境における軍部間の航空輸送便創設について一定の修正が施されなければならない。また、MIATは北京への運行を増やし、北京~フフホト便のルートを拡大したため、上海、ウルムチ、天津、ハイラル、ハルビンとも連絡する見込み。

日本で「モンゴル年」開催
(MONTSAME 3月31日)

今年、モンゴルは建国800周年を祝い、2007年には日蒙国交樹立35周年になる。在モンゴル日本国大使館広報室によると、これを受けて、両国外務省は「日本におけるモンゴル年」(2006年)、「モンゴルにおける日本年」(2007年)の実施に合意した。

日本人にビザを免除
(MONTSAME 4月4日)

モンゴル建国800周年記念事業の枠内で、今年4月1日から年末まで、日本国民はノービザでモンゴルを訪れることができる。当該措置

は歴史的記念日の祝賀行事のシーズンにモンゴルを訪れたいとする日本人観光客の増加に好影響を与えると、専門家らは見ている。

エンジニアが足りない
(MONTSAME 4月6日)

国は、製造業の発展と先端技術の導入で重要な役割を担うエンジニアおよび科学工業技術者の養成に配慮しなければならない。統計資料によると、国内の大学の86.6%は法律、経済、ビジネス、社会学、文学を専門とし、エンジニアおよび科学工業技術者を輩出している大学は全体の8.8%しかない。政府間条約にしたがい、過去10年間で、国外32カ国に864人が留学したが、エンジニアおよび科学工業技術者の資格を得たものは、このうちのわずか9%にとどまっている。

モンゴル人の水消費量
(MONTSAME 4月12日)

ウランバートル市民は1日に1人当たり0.4立方メートルの水を消費している。これは、モンゴル人がドイツや米国の1人当たりの規準量の1.5倍の水を消費していることを意味する。首都に水を供給するため、主要水源である160の深部井戸から20万立方メートルの水が採取されている。

畜産家庭
家電最優先はテレビ
(MONTSAME 4月13日)

近年、国内村落部では、太陽電池や風力製粉所の利用が増加している。2004年の実績と比較して、発電機を所有する家庭は14,000世帯増えた。現在、畜産家庭の40.2%が発電機を所有している。統計によると、テレビのある畜産家庭は全体の35.7%、自動車をもっているのは13.8%、オートバイがあるのは22.2%、トラクターがあるのは1.4%となっている。

国内の銀行の信用がアップ
(MONTSAME 4月14日)

国民の銀行に対する信用度がアップしている。国民の預金額の増大がこれを証明している。預金額は1兆トゥグルグに達した。預金の80%は、ゴロムト銀行、アノド銀行、農業銀行、貿易開発銀行に置かれている。国内商業銀行の取引総額は、1兆7,700億トゥグルグ。昨年、商業銀行は税金として約5,000億トゥグルグを国内経済にもたらした。

鉱業最大手が
大型プロジェクトを実施
(MONTSAME 4月17日)

アジアン・ゴールド、ベイフィールド・ベンチャー、アイバンホー・マインズの鉱業各社と締結した契約により、同分野で世界最大のBHP-Billitonはウムヌゴビ県で探鉱プロジェクトを開始した。アジアにおける同社最大のプロジェクトの費用は1,125万ドル。その一環として、BHP-Billitonは最新技術を備えた輸送機を使い、55,000平方キロメートルを2年かけて空から調査する。さらに、地下資源を大量に含む鉱層では、試掘作業も行われる。

モンゴル人が飲む薬の
量は少ない
(MONTSAME 4月24日)

調査の結果、モンゴル国内では1年間に240億トゥグルグの医薬品が販売されていることがわかった。1年間に1人あたり1万トゥグルグ(8ドル)相当の薬を服用していることになる。近隣諸国のデータと比較すると、モンゴル人の薬の摂取量はロシア人の4分の1、中国人よりも3~4ドル少ない。しかし、これまでモンゴル人の医薬品摂取に関する詳しい調査がされてこなかった。1990年、モンゴルは全医薬品の10%を国内で製造していたが、現在ではこの数字は22%となった。現在、国内では36社の薬品会社が活動している。

資源の価格上昇による
国の臨時歳入の使い道
(MONTSAME 4月24日)

N.バトバヤル国会議員、Ts.ダミラン国会議員、Z.エンフボルド国会議員が発表したところによると、近く、地下資源の価格上昇に由来する臨時歳入に関する法案が国会に提出される。3議員の説明によると、この法律の発効は5月1日。この日から、モンゴルは毎日7億トゥグルグの収入を得られるようになる。本法律は、銅1トンの価格が世界市場で3,000ドルを超える場合に効力を発揮する。現在、ロンドン金属取引所(LME)の銅1トンの価格は6,706ドルと、この2週間で1,000ドル値上りした。法案では、地下資源価格の上昇による臨時歳入は、当座の支出には使われず、モンゴル発展基金が設立される。基金の3分の1は社会福祉分野に、残りは投資事業に向けられる。また、本法律によって、ロシア・モンゴル合弁会社「エルデネト」の利益を精銅所の設立に使うことができる。3名の国会議員は、エルデネトとの安定契約が調印されれば、このような法案を提出するチャンスはないと主張した。この法案の作成には、国家大会議の議員グループや産業貿易省、財務省、エルデネトの関係者も参加した。

市民運動家と会談
(MONTSAME 4月24日)

モンゴルのM.エンフボルド首相は4月22日、モンゴルの資源開発への外国企業の参入に対して座り込みを続け、ハンガー・ストライキを宣言した市民運動の関係者らと会談した。会談で双方は「オユ・トルゴイ、タバン・トルゴイ、その他鉱床の開発ライセンス交付時の法律違反の有無」に関する作業部会を結成し、「違反が裏付けられた場合にライセンスは無効になる」ことで合意した。さらに、「安定契約の条件が国民利益に一致しているか」をチェックし、「事業者による契約条件・規則の履行」を監督する作業部会も結成される。また、市民運動関係者を国家大会議の地下資源法案策定部会に加える件も協議された。市民運動関係者の氏名は、政府が国会に伝える。N.エンフバヤル大統領の信任を問う国民投票の実施要求については、本件が政府の管轄外であるため、これらの市民団体は憲法裁判所に照会することにした。こうした協議の結果、市民運動団体は座り込みとハンガー・ストライキを中止することが決まった。

国民の健康状態改善プログラム
承認
(MONTSAME 4月26日)

4月26日に閣議で承認された「健康なモンゴル人」プログラムは、国民の罹患水準を調査し健康状態を改善することを目的としている。閣議決定に従い、本プログラムの実施に必要な手段が、毎年の基本的社会経済発展方針に反映される。保健大臣と厚生大臣には、医療保険基金を使って2006年に必要な30億トゥグルグの資金を調達するよう指示された。モンゴルでは疾病によって年間15,000人以上が死亡し、平均寿命は62~64歳にとどまっている。

英国と合弁カシミア工場設立
(MONTSAME 4月28日)

バヤン・ウルギー県に蒙英合弁のカシミア工場「アバテクス・カインナル」が設立された。同工場のカシミア生産能力は年間80トン。1交代制で従業員は50名である。同工場ではロシア製や中国製のプラントを使う。

貧困撲滅のための小額ローン
(MONTSAME 5月2日)

M.エンフボルド首相とウランバートル市のTs.バトバヤル市長は、石油輸入会社NIKとペトロビス社が設立した貧困撲滅基金の特別融資プロジェクトの開始式典に出席した。2005年に設立された同基金は、

政府の国家貧困撲滅計画の枠内で、国民 84 名に無償支援・総額 8,120 万トゥグルグを支給した。同基金は今年から、低金利融資による小規模事業と家内工業の支援を目的とする特別融資サービスに移行する。同基金の名誉総裁を務めるエンフボルド首相は、セレンゲ県、バヤンズルフ地区（ウランバートル市）の小規模事業者およびセレンゲ県の協同組合に、最初の融資証書を授与した。

自民党幹事長がモンゴル訪問
(MONTSAME 5月3、4日)

自由民主党の武部勤幹事長が、モンゴル人民革命党の招請でモンゴルを訪問している。武部幹事長は、モンゴル人民革命党の Yo.オトゴンバヤル書記と会談。両党の連携拡大について話し合い、地方支部同士の交流を拡大することも重要な要素だということで一致した。武部幹事長は M.エンフボルド首相、N.エンフバヤル大統領とも会談した。

中国の石油会社が
モンゴルで油田を開発
(MONTSAME 5月8日)

ドルノゴビ県ズンバヤン地区で活動する中国系企業・モンゴル東興石油は、県の職業監督局、警察本部、税関局、サインシャンド村役場、ズンバヤン区役所、探鉱局、マスコミ関係者と面談した。同社はズンバヤン油田とツァガン油田の探鉱および開発権を取得し、2003 年から活動している。この間に掘った探鉱井は 18。今年、同社は 2,300 万ドルを投じてさらに 18 井を掘る計画だ。同社の 2004 年の原油生産量は 6 万トン余、2005 年は 10 万 8,000 トンだった。

韓国大統領がモンゴル訪問
(MONTSAME 5月8日)

N.エンフバヤル大統領の招請で、韓国の盧武鉉大統領がモンゴルに到着し、5月8日朝、盛大な歓迎式典が迎賓館で開かれた。両国の国交は、1999 年の金大中大統領のモンゴル訪問時に調印されたモンゴル・韓国共同声明の理念どおりに発展している。

列島ビジネス前線

北海道

経済協力強化へ
サハリン州政府が日本局
(北海道新聞 3月1日)

ロシア・サハリン州政府（マラホフ知事）が北海道を中心とした日本との経済関係を強化する動きを加速させている。州政府内に対日関係を専門に扱う「日本関係局」を新設。道との地域間交流を深めるため 5月に札幌に開設する事務所の活動をサポートする。また州政府系の金融機関は日本企業の誘致を目的とした支援センターをユジノサハリンスクに作った。州政府が 2月1日付の知事命令で新設した「日本関係局」には 3人の専門職員を配置。州政府内に対外専門部局を設けるのは初めてだ。

丸水札幌中央水産
北京に販売会社
(北海道新聞 3月8日)

水産卸道内大手の丸水札幌中央水産(札幌、高田稀代社長)は 7日、今年夏、中国・北京に珍味と道産水産物の販売会社を設立することを明らかにした。サケ、ホタテなど道産素材を原料にして、天津の提携工場に加工を委託する。北京のスーパーやコンビニで販売し、成長する中国市場で道産水産物の消費拡大を目指す。

資本金は 20 万ドル(約 2,300 万円)で、丸水と 100%出資子会社で珍味製造のジョッキ(東京)が折半出資する。珍味製造のノウハウを中国での生産に生かす。社員は現地採用の中国人を含め 3人程度。

アジアナ航空・旭川～ソウル線
6月から初の定期便
(北海道新聞3月11日)

韓国のアジアナ航空(ソウル)は10日、旭川～ソウル線の定期便を6月上旬から週3往復で運行する方針を決め、旭川市に連絡した。旭川空港から海外への定期航空路線は、同線が初めてとなる。

運行曜日は未定だが、機材はエアバス A321-231 型(177人乗り)を使用する予定。運行時間についてアジアナ航空関係者は「旭川空港との調整を急ぎたい」としている。同線の発着枠は最大週4往復だが、当面は週3往復の運行とする。

昨年12月に行われた日韓航空当局間の協議では、道内と韓国を結ぶ3路線の新設が決まっていた。すでに大韓航空が函館～ソウル線、新千歳～釜山線の6月就航を発表しており、既存の新千歳～ソウル線と合わせ、道内と韓国を結ぶ路線は一挙に4路線に拡大することになる。

河川浄化に北大協力
(北海道新聞4月3日)

中国・吉林市の石油化学工場爆発で、ベンゼンなど有害物質100トンが松花江に流入した問題で、北大やハルビン市の大学研究者のチームが河川浄化を目指し、300キロ下流の同市で新開発の炭素素材などによる吸着実験を予定している。すでに実施した現地調査の結果が判明する4月中旬以降、現地に赴く方針だ。

メンバーは北大大学院地球環境科学研究所の田中俊逸教授(環境修復)、古月文志教授(ナノ材料科学)、道立衛生研究所の神和夫氏、ハルビン市の東北林業大の研究者の計4人。

北大低温科学研究所の大島慶一郎助教授(海洋物理学)は、有害物質がアムール川からオホーツク海に流出した場合、最悪なら今秋にも北海道沿岸に到着すると予測する。

道内中古車 月200台
(北海道新聞4月21日)

神奈川県の中古車などの輸出会社が、道内の会員制オークションで購入した中古車を石狩湾新港からロシア向けに輸出することになり、21日に第1便のチャーター船が出航する。毎回、100台前後の中古車を月2回のペースで輸出する予定。輸出会社が船をチャーターし、まとまった台数を道内からロシアに輸出するのは珍しいという。

ロシアに輸出される道内の中古車は大半が小樽港から出ているが、「ロシア船員の個人購入などで数台単位が一般的で、今回のような一業者によるまとまった台数の輸出はあまり例がない(関係者)」という。

第1便は115台を積み21日にナホトカに向け出航。シベリア鉄道でカザフスタンに運ぶ。

システム開発のデジック
ロシア企業と合併
(北海道新聞4月20日)

システム開発のデジック(札幌、中村真規社長)は5月中旬、ロシアの同業のロンダ(ウラジオストク)と札幌に合併会社を設立し、システム開発受託の海外ネットワークを構築する。ネットワークにはカナダとインドの同業者も技術面で参加する予定。各社の連携で高い技術力と低コストの受託体制を作り、日本の大手企業からの受注で攻勢をかける中国企業との競争力を強化する。

合併会社の社名は「双方の技術支援」の頭文字をとった「ADI」。社長には中村氏が就任する。資本金は2,000万円で3分の2をデジック、残りをロンダが出資する。

すでに日本国内の半導体関連メーカーなどから発注の打診があり、将来はカーナビゲーションシステムの開発なども見込む。合併会社は

3年後に3億円の売上を目指す。

青森県

みち銀モスクワ
ハバで住宅ローン開始式典
(東奥日報3月2日)

みちのく銀行の100%出資ロシア現地法人「みちのく銀行(モスクワ)」は、ハバロフスク州政府と住宅プロジェクト推進で提携し1日、同州政府州議会庁舎で住宅ローンの開始式典を開いた。みち銀によると、ロシアで外資系の銀行と地方政府が連携して住宅ローンを推進する事例は初めて。

今回の提携では同州政府が建設している集合住宅300世帯のうちの100世帯について、みち銀モスクワ・ハバロフスク支店がローンを融資する。同州政府は、ほぼ全額出資して特殊法人「ハバロフスク州住宅ローンエージェンシー」を設立し、同団体を通じて間接的に保証を与える仕組み。融資額は300万ドル。ドル建てのローンで、金利は通常より2%程度低い8%に優遇する。

ロシアから観光客を
旅行・宿泊関係者ら意見交換
(東奥日報4月28日)

青森 - ハバロフスク間の国際定期便を活用した観光交流を進めるため、県、青森空港国際化促進協議会などは27日、青森市で「観光ビジネス情報交換会」を開いた。ロシアの旅行会社幹部らと本県の観光業界関係者が、ロシア人観光客から見た本県の魅力や受け入れ態勢について意見を交わした。

情報交換会には、ハバロフスク地方にある旅行会社の幹部や日本向け旅行の担当者など6人と、県内の旅行会社、ホテルなどから16人が出席した。マンダリン社(ハバロフスク市)のエゼルスカヤ社長は「青森県でツアーを何回か実施してきたが、言葉が大きな壁。ロシア語表記のあるパンフレットや地図を置いてほしいし、ガイドと通訳を連携させていく必要がある」と指摘した。

青森 - ソウル線
28日から1往復増便
(東奥日報3月7日)

大韓航空は6日、青森 - ソウル線を28日から1往復増便し、週4往復とする運航ダイヤを国土交通省に申請した。これまでの水、金、日曜日に加え、新たに火曜日に運航する予定で、認可は20日頃になる見込み。昨年12月の日韓航空当局間協議で増便が決まった当初は、繁忙期である7月からの増便が有力視されていたが、春先の観光客の需要が十分見込めると大韓航空本社が判断。3月末からの増便に踏み切った。

大青工業と北京市平谷区が
共同研究
桃の長期貯蔵に成功
(東奥日報3月29日)

冷凍設備製造の大青工業(青森市、服部国彦社長)と中国北京市平谷区が、桃の長期間貯蔵技術の開発を目指し共同研究に取り組んでいる。28日に北京人民政府一行が来県し、同社の氷温貯蔵設備を視察するとともに、これまでの研究成果を検討した。

北京市郊外の平谷区は中国有数の桃の産地で、収穫量は年間200万トン。同区は特産品の桃の付加価値を高めるため、9月下旬で収穫が終わる桃を旧正月(2月下旬ごろ)に生果で出荷する試みを模索。昨年夏、インターネットを介して大青工業の氷温技術を知り共同研究を働き掛けた。桃の貯蔵は通常、2~3週間が限度。実験では空気中の酸素濃度を1立方メートル当たり3%に抑え、桃が凍結する直前の氷点下0.4度で氷温貯蔵した結果、90日以上、鮮度維持に成功した。

秋田県

秋田県内全首長が10月訪韓
ソウル便5周年機に誘客
(秋田魁新報2月24日)

秋田 - ソウル定期便が今年10月に就航5周年を迎えるのに合わせ、県内の全市町村長が韓国を訪れて本県への誘客や広域観光などをトップセールスすることになった。県市町村振興協会(理事長・佐竹敬久秋田市長)の理事会で、「合同ソウルセールス事業(仮称)」の暫定経費350万円を盛り込んだ新年度予算案が承認された。

計画では、夏ごろまでに全市町村がそれぞれ売り込みたい観光資源などを盛り込んだPR用のパンフレットを作成。全首長が顔をそろえて訪韓し、本県の認知度アップを図る。温泉、スキー、ゴルフや各地の観光資源を組み合わせたパッケージ商品の売り込み、県産品の販売・流通ルート確保、県内企業の技術アピール - なども検討しており、県や民間団体も巻き込んでPRしたい考えだ。

秋田県、商圏拡大へ環境整備
ロシア航路開設図る
(秋田魁新報3月14日)

県は新年度から、ロシア、中国、台湾への県内企業の商圏拡大やコンテナ新航路の開設を目指し、環日本海地域貿易環境整備事業をスタートさせる。県貿易促進協会に事業委託し、3地域にそれぞれ現地コーディネーターを配置。取引する現地バイヤーや政府機関と県内企業のつなぎ役を担うほか、極東ロシア航路の確保を目指す。

県は将来的に、ポシェットやザルビノなどの極東ロシアの港とコンテナ航路を開設した上で、中国のほか、シベリア鉄道経由でロシア、欧州への物流ルートを確認、県内企業の商圏拡大を図る。また、台湾への輸出品目にコメや県産酒を加えたい考えだ。事業費は5,448,000円。

中国・延辺朝鮮族自治州訪日団
経済交流など意見交換
(秋田魁新報4月22日)

中国吉林省・延辺朝鮮族自治州の訪日団が21日、秋田港や農業関連施設などの視察のため来県、寺田典城知事を表敬訪問し、今後の経済交流の可能性などについて意見交換した。

来県したのは、鄧凱・延辺州委書記を団長とする6人。寺田知事は、秋田県を代表する産業として電子関連とリサイクル関連の2つを挙げ、「古い携帯電話を回収してリサイクルするなど、先端的技術に優れた企業も秋田には多くある」などとアピールした。県と同自治州は平成11年以降、経済ミッションを派遣し合うなど人的交流を続けている。13年には、経済分野を主とした長期的な交流と協力を掲げた覚書を締結した。

山形県

酒田港検討委、長期構想案
北東アジアの拠点に
(山形新聞3月18日)

山形県唯一の重要港湾・酒田港の30年後の姿を描き、整備計画の指針づくりを担う「酒田港構想検討委員会」(委員長・栢原英郎日本港湾協会理事長)の第5回会合が17日、酒田市で開かれた。北東アジア地域の核となる港づくりを掲げる長期構想案について意見交換した。今回の協議を踏まえ、事務局が最終的な長期構想をまとめる。

同委員会の下に、物流・リサイクル・親水空間・環境・伝承・防災対策 - の4部会を設け、酒田港の港湾整備計画を多面的に検討してきた。4部会ごとの話し合いを集約した長期構想案は「21世紀の北前船構想」と題し、北東アジア地域の拠点としての役割を見据えた酒田港の将来像を打ち出している。4部会ごとに実現に向けた取り組みも示され、物流面では国際輸送ルートの拡充や、コスト低減を可能にする

穀物供給基地の整備などを挙げている。今後、検討委員会と各検討部会を、それぞれ推進委員会と各作業部会に名称を変更し、長期構想の実現に向けた活動を展開する。

月山夏スキー、韓国に PR
県と西川町「本県観光の目玉に」
(山形新聞 4月5日)

韓国からの誘客に力を入れている山形県は西川町とともに、アジアで唯一、手軽に夏スキーが楽しめる月山スキー場を春以降の本県観光の目玉に据え、本格的な売り込みを開始する。蔵王温泉スキー場を核とした冬季観光が韓国でも定着しつつあり、引き続き「スキーの山形」のイメージで、集客につなげたい考えだ。

販売する旅行商品は、仙台空港発着の3泊4日が中心。空港での送迎については、地元旅館と町が協力し、バスを運行する予定。昨シーズン、月山を訪れた韓国人は1グループの4人だけ。西川町は今シーズン、300人の集客を目標にしている。月山スキー場は4月10日にオープンする。

庄内に中国ゴルフツアー
誘客拡大の期待
(山形新聞 4月12日)

中国黒龍江省ハルビンからのゴルフツアーの一行が、19日から23日までの4泊5日の予定で山形県庄内町などを訪れ、ゴルフを楽しむ。訪れるのは、中国黒龍江省のハルビン国際ゴルフクラブの理事、メンバーら計21人。

初日の19日は、新潟空港に到着後、バスで鶴岡市内のホテルに宿泊。20、21の両日、庄内町の庄内ゴルフ倶楽部と、酒田市の酒田カントリークラブの2つのゴルフ場でプレーを楽しむ。23日に再び新潟空港に向かい、中国に戻る。県観光振興課では「ゴルフツアーでは、韓国人が西日本などを訪れるケースは多いが、中国から本県に来るケースは聞いたことがなく、誘客拡大につながることを期待したい」と話している。

新潟県

佐渡海洋深層水のニサコ
韓国に OEM 供給へ
(新潟日報 4月8日)

佐渡市多田沖の海洋深層水からミネラルウォーターを製造・販売している「新潟県佐渡海洋深層水(植村秀社長、略称 NISACO)」は、韓国海洋深層水(本社ソウル市)に OEM(相手先ブランドによる製造)供給を始める。飲料水需要があるとみて目指してきたアジア向け輸出の一環で、海外企業に OEM 供給するのは初めて。

韓国へ出荷されるのは「Marin Power」という500mlペットボトル入りの飲料水。新潟県佐渡海洋深層水は現在、自社製品「NISACO」と国内企業への OEM 供給を合わせて月産約10万本。韓国海洋深層水へは月に2万本ペースでの出荷を目指す。

雪国まいたけ
中国の生産工場増設
エノキタケ事業を本格化
(新潟日報 4月15日)

雪国まいたけ(新潟県南魚沼市)は14日、中国上海市に設立した合弁会社のキノコ生産工場を増設し、エノキタケの生産・販売事業に本格的に乗り出すことを決めた。

同社は上海高榕食品有限公司と合弁で2005年2月、上海雪国高榕生物技術有限公司を設立。人工栽培施設を建設し、中国で人気のあるエノキタケを試験栽培、主に上海市内で販売を行ってきた。新たに増設する工場は7月に完成する予定。合弁会社の2006年12月期の売上高は日本円換算で4億1,200万円を予想している。

県内酒造 5 社
韓国への輸出開始
和食店や居酒屋需要急伸
(新潟日報 4 月 26 日)

新潟県内の酒造 5 社は共同で、県産酒の韓国への本格輸出を始めた。韓国では経済成長を背景に、外食産業が高級化、和食店を中心に日本の地酒を扱う店が増加。品質を重視する傾向も強まっており、品質に優れる県産酒の需要が見込まれると判断した。今後は、現地でセミナー開催やイベントに積極参加し、輸出拡大につなげたい考えた。

参加しているのは麒麟山酒造(阿賀町)、尾畑酒造(佐渡市)、美の川酒造(長岡市)、武蔵野酒造(上越市)、市島酒造(新発田市)。2月下旬に3,600本(720ml瓶)を輸出。現地ディーラーに卸し、近く高級ホテルや居酒屋で販売が始まる予定だ。5社は年5、6回程度、今回と同規模の輸出量を当面の目標に掲げている。

新潟空港 国際線利用
過去最高の 23 万人
(新潟日報 4 月 29 日)

2005年度の新潟空港国際線利用者は230,042人と前年度を6.8%上回り過去最高を記録したことが、28日までに県のまとめで分かった。

国際線はこれまで02年度の227千人が最高だったが、今回初めて23万人台に乗った。特に目立ったのはチャーター便で、台湾の118便をはじめ計182便が運航され、利用者は前年度からほぼ倍増の27千人となった。対岸諸国の経済活性化によるビジネス需要でロシア定期便も好調。ハバロフスク線が前年度を6.4%上回る26千人、ウラジオストク線が13.3%増の23千人だった。両路線は1便ごとの利用率が7割を超えた。ソウル線は微増し76千人、ハルビン線は前年度を1,000人ほど下回る35千人だった。

富山県

モンゴルの「先用後利」促進
医薬研修団 14 日来県
(北日本新聞 3 月 11 日付より)

300年以上の伝統を誇る富山の配置薬システムを学ぶため、モンゴル伝統医薬研修団が14日来県する。18日まで5日間滞在し、県内の製薬会社や大学で配置薬の仕組みや売薬のノウハウなどを視察し、母国での普及促進につなげる。

研修団は、モンゴル保健省のエンフバット副大臣を団長に、同国最大の製薬・化粧品会社、モノスグループのフレルバートル会長をはじめ、医師資格者ら約10人で構成。日本財団の助成を受けたNGO「ワンセンブルウ・モンゴリア」が招聘し、県モンゴル友好親善協会が受け入れに協力する。

ほくほく FG
7 月に上海で合同商談会
(北日本新聞 4 月 6 日)

ほくほくファイナンシャルグループ(FG)傘下の北陸銀行と北海道銀行は7月13日、主要地銀6行と合同で、中国・上海市で取引先企業向けのビジネスマッチング商談会を開く。上海での合同商談会は地銀3行と開いた昨年12月に続いて2度目となり、約1,000社の来場を見込む。

参加する地銀は、業務提携を結んだ横浜をはじめ、七十七(宮城)、常陽(茨城)、大垣共立(岐阜)、京都、中国(岡山)の6行。現地でビジネスマッチング支援業務を行うNCネットワークチャイナと共催する。商談会は製造業が対象で、中国で部品調達先や委託加工先を探している取引先約70社が参加する予定で、ほくほくFGが現地企業との面談を仲介する。

漢方市場や農場視察
富山市議会訪中団が帰国
(北日本新聞 4月4日)

富山市議会の薬業、農林水産両議員連盟の中国訪問団(団長・島田祐三市議)は3月30日から4日間、中国・上海、成都両市を訪れ、大規模な漢方薬市場や先端技術を取り入れた農業開発区などを視察し、このほど帰国した。

訪問団は21人で、上海市では、トマトやピーマンなどの水耕栽培を行う孫橋現代農業開発区を視察した。成都市では、3,500店舗が連なり、国認可の専門市場としては3番目の規模の蓮花池漢方薬卸売市場を訪れた。成都中医薬大では、漢方医薬をめぐり、富山大との人的交流が根付いていることを確認した。島田団長は「視察内容を伝統ある富山の薬と特産品を展示できる将来の展示館構想に役立てたい」と話した。

韓国からゴルフツアー第1陣
富山CCなどで楽しむ
(北日本新聞 4月27日)

韓国から県内へのゴルフツアー団体客の第1陣22人が26日、ソウル定期便で到着した。一行は3泊4日の日程で29日まで滞在し、富山カントリークラブでゴルフを楽しむほか、立山・黒部アルペンルートを観光する。

ツアーは、韓国・ソウル市の旅行会社クール・エアとゴルフ・ナラの2社が今シーズンから、富山-ソウル便を運航するアジアナ航空(ソウル)と連携し、韓国国内で販売している。韓国のゴルフ人口は400万人で、国内でゴルフ場の予約は難しい状況という。アジアナ航空などは、3月26日からの夏季ダイヤで週5便に拡大されたソウル便と、空港からゴルフ場まで1時間以内で行ける富山県の利便性を生かし、初年度は2,000人以上のゴルフ客を送り込みたい考えた。

石川県

「技能実習制度」を活用
北陸企業、外国人受け入れ活発
(北陸中日新聞 3月3日)

北陸で外国人労働者の研修、技能実習制度を通じた受け入れが活発になってきた。この制度は開発途上国への技術移転が目的で、外国人が安心して技術習得できる環境整備が課題。増加の背景には、地方の中小企業が貴重な人材として期待するニーズもあるようだ。

この制度は現地に子会社を持つなど、一定の条件をクリアしないと単独企業では利用できない。このため商工会や認可を持つ協同組合を仲介するケースが大半。石川県内では、こうした認可組合が毎年数件ずつ増え、2005年10月時点で15組合。今後もさらに増加する見通しだ。富山県には約40の認可組合がある。

1年間の研修を終えて、受け入れ先企業で働く実習生の数は05年6月時点で石川が533人、富山が877人と、ともに前年比で1.5倍近い。このうち9割は中国人。外国人就労者全体でも、石川では5割が中国人で、これまでブラジル人が最も多かった富山も昨年の調査で初めて、中国人がトップになった。

小松-ソウル便27日就航
大韓航空に認可
(北陸中日新聞 3月23日)

国土交通省は22日、大韓航空が日本航空から受け継いだ小松空港のソウル定期便を、27日から就航させることを正式に認可した。運航日は従来どおり月、水、金、土曜日の週4往復で、188人乗りのボーイング737-900を使用。発着時間は現行より35分繰り下げ、小松着が午後2時40分、小松発が同3時55分となる。日本航空との共同運航(コードシェア)の形態で、これまで通り両社が座席を共同販売する。

県国際ビジネスサポートデスク
相談件数 200 件に
(北陸中日新聞 3 月 31 日)

石川県が 2004 年 4 月、産業政策課内に海外展開を狙う企業などからの相談対応を集約する目的で設置した国際ビジネスサポートデスクで、05 年度 1 年間に寄せられた相談が、当初目標を大幅に上回る 200 件に達した。特に本年度は、以前から人気の高い中国とともに米国に関する相談が急増し、関心の高さを示している。

05 年度中の国別内訳は、中国が最多の 118 件で前年度に比べ 15.7% 増加した。次いで米国が 57 件で前年度比 37.5% の増加となった。このほか韓国が 13 件、EU11 件、台湾 4 件などが目立った。中国に対する関心の高さは相変わらずで、特に上海は 40 件、江蘇省 14 件。相談内容では、市場情報の相談が 188 件で最も多かったほか、ビジネスルールや貿易実務の 61 件、法律関係の 22 件などが目立った。このほかビジネス相手を求める企業関係者からの問い合わせも多かった。

福井県

中国進出へ活発商談
バイヤー 24 社と県内 30 社参加
(福井新聞 3 月 16 日)

福井商工会議所、近畿経済産業局などによる第 1 回中国バイヤー商談会が 15 日、同会議所で開かれ、眼鏡、食品・日本酒、家具・インテリア関連の県内 30 社が北京などのバイヤー 24 社と活発な商談を繰り広げた。

県産品の中国市場進出の足がかりをつくと同時に、現地ニーズを収集しようとジェトロ福井、県などと共催で企画。各企業ブースを北京、上海、天津などに拠点を置く中国企業や日系の流通業者のバイヤーが訪問。県内企業はパンフレットを示しながら商品の特長や価格、中国での展開状況などを説明した。同会議所によると、この日は 7 件の商談がまとまったほか、延べ 67 件が継続案件となり、今後も交渉を持つことになった。

敦賀商工会議所
ロシア経済視察報告
人的交流拡大へ
(福井新聞 3 月 18 日)

敦賀商工会議所の有馬義一会頭は 17 日、今月上旬派遣した「ロシア経済ミッション」の帰国報告を行い、ウラジオストク市との間で技術者、研究者の相互交流、ナホトカ市とは産業フェアの相互開催を進めることなどで意見交換、成果があったことを紹介した。敦賀市と協力して実現を目指す。

ウラジオストク市は第 1 副市長、ナホトカ市は市長と懇談、それぞれ前向きに検討したいとの返答を得たという。両市とも「敦賀市長からの要請」を条件としており、有馬会頭は河瀬一治市長に報告し、賛同を得たという。

県内中小企業
海外事業 77% 中国と
金融公庫福井調べ
(福井新聞 4 月 18 日)

中小企業金融公庫福井支店が、県内中小企業を対象に実施した「事業と海外との関係」のアンケート調査で、関係が強い国では中国が 7 割以上を独占。2 割の企業が今後の海外事業を強化する中、その相手国として中国が圧倒的多数を占めている実態が明らかになった。

同支店取引先の 953 社に 1 月、文書で調査し、415 社から回答があった。海外との関係の有無について約 34% の企業が「関係あり」と回答。関係がある国(複数回答)としては中国が 77.1% とトップで、2 位の韓国(23.6%) を大きく引き離れた。取引の内容(複数回答)では「仕入れ」が 50.7%、「販売」37.1%、「生産」26.4% が続き、中国などを生産拠点だけでなく販売先としてとらえていた。また、海外拠点・提携の有無は、半数の企業が合併、独資現地法人などを持っていた。

鳥取県

とっとり貿易支援センター
2カ所で業務開始
(山陰中央新報 4月11日)

鳥取県が企業の貿易相談窓口を一元化した「とっとり貿易支援センター」が10日、県東西部の2カ所で開所した。関係機関の連携を密にして、企業や自治体へのサービスのワンストップ化を図り、海外取引支援体制を強化する。

このうち、境港市の夢みなとタワー内に設置された西部窓口は、山陰両県の自治体や企業が出資する第3セクター・さかいみなと貿易センター、境港貿易振興会、ジェット口境港FAZ支援センターの廃止に伴い配置されたジェット口のアドバイザーの3者が同じ事務所に入り、連携を強化する。東部窓口は、鳥取市の鳥取県産業振興機構内にジェット口鳥取貿易情報センターが移転。同日、開所した。

九州

外資進出お助けサイト
(西日本新聞 3月9日)

福岡市は8日、同市への進出を検討する外国企業向けの進出ガイドブックを4ヶ国語で作成し、今月下旬から同市ホームページで公開する方針を明らかにした。日本での会社設立の流れから、福岡市の賃金水準、外国人子弟の教育、住宅の借り方、運転免許の切り替え方などまで、外国人が福岡に来る前に抱くほとんどの疑問に答える内容。こうした情報をホームページで公開するのは全国でも珍しい。

サイトの名称は「福岡アジアビジネスポータルサイト」(仮称)。同市投資・交流推進課が2年かけて中日ビジネスサポート社(福岡市、呉曉東社長)とまとめた。「福岡進出ガイドブック」を翻訳し、日本語と中韓英の4ヶ国語で掲載。現在、サイト公開の最終調整を行っている。

中国国営企業福岡に新拠点
(西日本新聞 3月21日)

中国江蘇省南京市の国営企業で、建設工事のほか繊維・化学品の輸出入、省政府が行う海外企業への人材派遣の請負などを手がける「中国江蘇国際経済技術合作公司」が、福岡市に九州事務所を開設することが20日、明らかになった。今年3月21日の開設を予定しており、人材派遣や貿易などで九州地場企業と、中国の本社との橋渡しなどの業務を行う。

同社は、資本金3億円で、世界30ヶ国に子会社や事務所を展開。日本にも神戸、東京に事務所を設置し、中国の情報技術(IT)人材や研修生を日本企業に紹介したり、日中間の建設資材の貿易などを行っている。

自動車産業の集積が進む九州では、今後、中国のIT人材へのニーズが高まるとの判断から、江蘇省の日本代表処の支援も受け設置を決めた。

セミナー報告

平成18年度 第1回賛助会セミナー



総領事館の役割

テーマ：韓国現代史と今後の日韓関係

日 時：平成18年4月26日

会 場：ホテル日航新潟4階「朱鷺」

講 師： 駐新潟大韓民国総領事 金 光圭氏

立命館大学国際関係学部教授 文 京洙氏

総領事館の役割と日韓関係、新潟の可能性について

駐新潟大韓民国総領事 金 光圭氏

日本の外務省にあたる、韓国の外交通商部には今、129ヶ所の海外オフィスがあります。それは、大使館または代表部、総領事館などです。そのなかで、我が新潟韓国総領事館のような総領事館が世界31ヶ所にありますが、日本だけでも9カ所、大阪、福岡、名古屋、神戸、横浜、仙台、広島、札幌にあります。そのなかで、政令指定都市でないのは新潟だけです。来年やっとな新潟市が政令指定都市になるのは、領事館としてもたいへんうれしいことでもあります。

総領事館の仕事は、大きく二つに分けられます。その一つは、駐在地と韓国の通商を増進するということ。もう一つは、駐在地にいる在日韓国人の保護、その方々の戸籍整理や旅券発行を行う領事業務です。各国に一つしかない大使館と違って、総領事館はどこにでも設置することができます。大使館との相違点は、大使館が担当している外交業務が総領事館にはないということです。しかし、地方自治体との外交業務については、当該業務はたくさんあります。そういうわけで、総領事館に勤務している人たちも全部、外交官です。今朝、北朝鮮の「万景峰」号が出航しました。それに合わせて、全国から集まった団体の人たちが領事館に来て、独島問題、すなわち竹島問題で抗議しようとしてしました。独島問題は領土問題で、たいへん難しい問題です。これを話すと、話が長くなりますし、答えも簡単には出ない話でありますので、これは省略させていただきたいと思います。しかし、どうして、独島が韓国領になったかについては、疑問をもって、いろいろなことを調べる必要があるのではないかと私は思います。また、歴史の勉強もたくさんしなければならないと思います。

昨今の日韓関係について

韓国と日本がどのような良い関係を結んでいるかについての話に移りたいと思います。昨年は、韓国と日本にとって国交正常化40周年の節目の年でありました。この40年間、韓国は日本と、それ以前の2,000年の長い間にしてきた交流以上の成果をあげました。第一に挙げられるのは、人的交流であります。国交正常化をした年の人的交流は1万人に過ぎませんでした。しかし、昨年は、1日に1万人をはるかに超える年間約410万人が韓国と日本を行き来しました。このように自分の国のどこかを旅行するように行き来するというのは、韓国が本当に近い国になったということでしょう。

また、経済交流を見ると、驚くほど密接な関係が結ばれておりまし

て、韓国が日本経済に大きく寄与していることが分かります。韓国が通貨危機に陥った年から見てみましょう。この統計はドル建てになっておりまして、単純に1ドル=100円と考えて比べてみます。通貨危機が起こった1997年、韓国は1兆3,000億円の対日貿易赤字を記録しました。その翌年は、いちばん難しい時期ではありましたが、やはり4,600億円の赤字を出しました。その後、韓国は急激にその危機から回復し、それですぐ、1兆円以上の赤字になってしまいました。2004年と2005年にはともに2兆4,400億円くらいの貿易赤字を記録します。そして、この9年間で合わせて13兆円の貿易赤字を出しました。これが日本の低迷した経済にどのような貢献をしたか、すぐ分かると思います。これは、貿易で赤字ばかりだったと言いたいではありません。日本との貿易で赤字を出しながらも、そのくらい活発な経済・生産活動をして、ほかの国からそれをはるかに上回る貿易黒字を得ます。それで、今、韓国は世界第12位と言える貿易大国となりました。そのなかで、船舶と半導体は世界1位とまで言われています。特に造船業界の第1位から7位までが韓国企業だということは、皆さん分かっていらっしゃるでしょうか。このほとんどが、韓国と日本が手を握って成し遂げた成果だと、私は思っております。

日本では戦国時代が終わって、江戸時代にやっと平和が確立されました。そのときは朝鮮でしたが、200年に及ぶ朝鮮通信使の交流、これは本当に、互いを尊重する心と心の極致、頂点だったと思っております。そのような伝統がまたよみがえり、また、貿易で一つになって、世界にアジアの力を見せていると思っております。そして、中国とロシアがまた発展振りを見せて今は、世界貿易の中心地がアジアになっていきます。

今、日本の貿易相手国で1位は米国です。その次が中国、その次が韓国です。これは長年続いてきました。しかし、昨年を見ると、やはり米国が1位ですが、中国との貿易規模が米国とほぼ同じくらいになりました。そこで、日本との貿易が多い国10カ国を上げてみると、1位米国、8位ドイツ、石油の輸入が多いので9位にサウジアラビアがあるだけで、その他は全部アジアの国々です。

当初、韓国と日本が2005年までに自由貿易協定(FTA)を結ぶ約束を両国首脳が交わしました。その当ても両国間にはいろいろな相違点がありまして、難しい課題も多かったです。しかし、世界の巨大な流れの中で生き残るためにFTAは必ず必要ということで、締結を約束しました。今もその状況は変わっておりません。最近の日本のトップレベルの発言によると、やはり、韓国と日本のFTAは必要であると、その利点も指摘されました。韓国は、日本とのFTA交渉が長引くようになったことで、米国とのFTA交渉を始めました。しかし今も、日本との交渉の中央筋はまったく同じであります。いつでも交渉が始められると私は思います。

新潟の可能性について

この自由貿易協定のことを話したのは、これが新潟と密接な関係があるからです。もちろんこれは予想ですが、新潟は日本の中央に位置し、韓国に面しています。韓国と日本が同じ国のような貿易時代になる。つまり貿易ではなく、国内取引のようになると、その窓口となり発展する可能性がいちばん大きいのが新潟なので、私はこのFTAにつ

いて話をしているわけです。この地域としての優越性に加え、すばらしい港があり、新潟をこのような立場により近くしています。ただし、このように交流が活発なところになるためには、外国人が住みやすく、投資がしやすいところになることも必要と、私は思っております。

新潟では県と市が韓国に事務所を設置しております。これについては、私もたいへん誇りに思っております。韓国も新潟に総領事館を設置したそのときから新潟を重視し、一方で、新潟もこれから韓国は重要なところだと認識したのだと思います。国家間でいろいろな難しい課題があるときこそ、地方同士の交流、「草の根交流」によって、この大きな問題もすぐに乗り越えることができると思います。今、新潟県では韓国のいろいろな都市と交流しているところが多くなりました。また、新潟県内にはあらゆるところに韓国人が住んでおります。そして、新潟市も昨年末から、もちろんその前から交流はありましたが、蔚山（ウルサン）市と正式な交流をしようと、今準備に入っていると思います。私は、良い結果が出ると思います。このような良い関係は、一日や二日でできることではありません。これまでの「草の根交流」があったからこそ可能になったのだと思います。

日本で今、流行っている「韓流」ですが、これも、一日や二日でできたことではないと思います。日本の文化を日本流とすると、これが韓国との国交正常化以前からたくさん韓国に入ってきました。それが韓国社会に根を下ろして、これが成長して韓流になって日本に帰ってきた、とも言えると思います。今、韓国で読まれているいろいろな日本の小説、マンガは数え切れないくらいです。これを韓国では「日本流」とは言いません。素直でオープンな人たちはもう知っています。このように日本でも、「これは韓流だ」とかしないで、同じ文化として受け入れてはどうかと思います。最近、「嫌韓流」という言葉が使われるようですが、人と人との関係と同じなのですが、長所だけを見て人間関係を持つのが望ましい形です。その人の短所をみるといろいろありますね。しかしそれを見ないで、長所だけを見ると発展につながるのではないかと思います。

結び 最後になりますが、日本にも韓国にも、「灯台下暗し」という同じことわざがあります。新潟には韓国領事館があります。また、赴任する前に、「新潟には ERINA がある」と聞いておりました。北東アジア時代にこの新潟に ERINA があるということは、たいへん大事だと私は思います。韓国の隣には発展した日本があって、たいへんプラスになりました。このように、隣にあるものはいちばん大事で、互いに励ましていくこと、これがいちばん望ましいのではないかと思います。

韓国現代史と今後の日韓関係

立命館大学国際関係学部教授 文 京洙氏

過去と向き合う

韓国では 2003 年に盧武鉉政権が成立して以来、歴史、とりわけ現代史を見直そうという気運が高まっています。そのことは、今後の日韓関係を占ううえでも非常に大きな意味を持つといえます。

1948 年に済州島 4・3 事件という夥しい数の島民が犠牲となる事件



があり、私は十数年間その問題に市民運動で関わってきました。その関係もあって今年の4月には済州島での慰霊祭に参加してきました。後にも触れますが、この4・3事件に対する国として謝罪そのものは2003年に済んでいます。盧武鉉大統領は今回初めて済州島での慰霊祭に参加して島民に改めて謝罪の言葉を述べました。そこでも彼は今の政権が韓国現代史についてどういうふうに捉えなおそうとしているのかということ、次のように述べています。

「誇らしい歴史であろうと恥ずかしい歴史であろうと、歴史はあるがままだに明らかにし、整理しなければいけません。とくに国家権力によっておかされた過ちは必ず整理しなければなりません。国家権力はどのような場合でも合法的に行使されなければならない、逸脱についての責任は特別に重く扱わなければいけません。また、許しと和解を語る前にゆえなく苦痛を強いられた方たちの傷を治癒し、名誉を回復しなければなりません。これは国家としてしなければならない最低限の道理です。」

勘違いされやすいのですが、韓国が今歴史を見直しているという動きは、基本的には外向きではなくて内向きのものだということです。2004年3月に制定された「日帝強占下親日反民族行為真相究明に関する特別法」というのがあって、この法律について反日法という略称で新聞などでは報道されたりします。しかし、いま韓国で問題されている「過去」の多くは、朝鮮戦争(1950-53)から権威主義時代(1954-87)、つまり軍事政権の時代のいろいろな国家の過ちを今改めてどのように清算するのかというものです。その点は、今読ませていただいた盧武鉉大統領の演説の中かなり明白に現れているのではないかと思います。

光州事件

では、過去のどんなことが問い直されようとしているのか、それ自体が韓国の現代史をふりかえることにもなるので、少し紹介してみたいと思います。1987年の民主化以後の政権の流れは盧泰愚政権(1988-92)、金泳三政権(1993-97)、金大中氏(1998-2002)、さらに現在の盧武鉉政権(2003-)となっています。まず、最初に問い直されるべき「過去」として意識されたのは、韓国現代史上最大の事件の一つといえる光州事件(1980)で、「光州民主化運動関連者補償等に関する法律」と「5・18民主化運動等に関する特別法」が90年代に成立しています。光州事件とは、1980年5月に全羅南道の光州市の学生や市民が民主化を求めて警察や軍の空挺部隊と衝突した事件で、政府側が確認しているだけで200人近い死者が出て、400人以上が行方不明になっています。「光州民主化運動関連者補償等に関する法律」は1990年8月、盧泰愚氏の時代に制定されました。しかし、盧泰愚氏は、光州事件の加害者ともいえる「新軍部」の一員です。法律としてはそれは補償だけでにとどまり、光州事件の責任追及という面では非常にあいまいなままです。光州事件について本格的に過去を見直すという意味での法律が制定されたのが1995年、金泳三氏の時代に制定された「5・18民主化運動等に関する特別法」です。これで一応の解決のめどが立ちました。この特別法は公訴時効の停止についての法律と同時に成立し、当時の軍の首謀者(全斗煥・盧泰愚)が処罰されました。ある意味ではこれが、韓国の国会が朝鮮戦争以後初めて過去と

正面から向き合った法律と言えるかもしれません。

濟州島 4・3 事件

その後「濟州島 4・3 事件に関する真相究明および犠牲者名誉回復に関する特別法」が 2000 年に成立しています。これは、金大中氏の時代でその政権が成立する以前と後の時代とでは、こういった過去のいろいろな事件についての問題の扱い方が一気に変化します。金大中政権成立以前について言えば、濟州島 4・3 事件は、解釈の仕方によっては大韓民国の国家としての正統性を否定するような内容もあったため、その問題になかなか触れることができないという雰囲気は 1990 年代まで続きました。しかし、金大中政権が成立してからは、濟州島 4・3 事件についての歴史的評価はどうあれ、少なくともそれについての議論ができるようになりました。

民主化運動

さらに「民主化運動関連者名誉回復および補償等に関する法律」が成立します。この法律の対象期間は 1969 年 8 月 7 日以降ですが、1969 年という年は、朴正熙氏が、永久執権を目指し、憲法改定（三選改憲）に踏み切った年で、韓国政治の強権化、権威主義化への転機であったといえます。その 1969 年以降の民主化運動での死亡者や負傷者、さらにはそのデモで拘束された人や学生運動で退学処分された人たちの名誉を回復しようという法律でした。例えば有罪判決を受けていればその人たちについてはこれを無効にする、あるいは退学処分を受けて卒業できなかったものについては改めて卒業証書を与える、といったようなことです。さらに補償までするということが決まったので、民主化運動に加わってそのような被害を受けたという申告が 1 万 2 千件で、そのうち名誉回復に関するものが 1 万件くらいで、残りは補償に関するものでした。

民主化運動に関連した疑問死事件 82 件の真相調査を進めようとした「疑問死真相究明に関する特別法」が制定されていますが、特にこの法律については国家責任を明確にするということが難しかったようです。最終的に疑問死事件と認定されたのは 19 件だけで、真相究明そのものは非常に中途半端に終わりましたが、昨年成立した過去史法に引き継がれて問題解決への見通しが立つことになりました。

「三清教育被害者の名誉回復および補償に関する法律」も成立していますが、この法律は、80 年代の全斗煥時代に不良・暴力団、あるいは労働運動や学生運動に参加した経歴の人たち約 4 万人を社会浄化の名目で軍隊に入れて鍛えるというもので、相当過酷なしごきがなされました。国防省が確認している数字で死亡者が 54 人にも上ります。

特殊任務遂行者補償

「特殊任務遂行者補償(支援)制度に関する法律」が 2004 年に成立しています。「シルミド」という映画をご覧になりましたでしょうか。1968 年に北朝鮮から大統領暗殺部隊が送り込まれたことに対する報復として、韓国軍が特殊部隊を結成して北朝鮮の金日成の暗殺を企てる実話を映画化したものです。そこに集められた軍隊が反乱を起こして多数の死傷者が出ました。シルミドそのものは反乱であり法律の対象外で補償の対象にはなっていませんが、ただあのような形で 13,000 人が北朝鮮派遣の工作員として養成されました。これを特殊任務遂行者といい、そのうちの 4,500 人が補償の対象として考えられています。

植民地時代 植民地時代の見直しについては、「日帝強占下強制動員被害真相究明等に関する特別法」(2004) これは植民地時代の強制連行に対する補償を行うというものです。1965年の日韓条約では、両国の請求権についてはこの条約をもって完全かつ最終的に解決されたとなっています。韓国人のいわゆる強制連行その他についての補償も、この日韓条約で経済協力を引き出した韓国政府が行うことになっていましたが、軍事政権の時代にはほとんど補償がなされていない状態で、その補償を改めて行おうとする法律です。さらに、2004年には「日帝強占下親日反民族行為真相究明に関する特別法」も成立していますが、これが日本では「反日法」と呼ばれているもので、日本の植民地支配に協力した自国民を対象にしています。

「過去史法」 2005年5月には、「真実・和解のための過去史整理基本法」が制定されています。これまでの法律の事例ごとの補償規定や処罰規定に統一性をもたせること、さらにこれまでの法律では対象から漏れてしまった様々な事件の処罰や補償を制度的に行うために制定されました。ということが対象になっているかということ、植民地時代又はその直前に行われた抗日独立運動、解放から朝鮮戦争前後の時期に不法になされた民間人集団犠牲事件、解放から権威主義統治時期までに不当な公権力(国家権力)の行使によって発生した死亡・傷害・失踪事件、その他重大な人権侵害事件と捏造疑惑事件、と同時期に、大韓民国の正当性を否定したり大韓民国を敵対視したりする勢力によるテロ・人権蹂躪と暴力・虐殺・疑問死、のいずれかに関わった人です。簡単に言うと、ととは国家権力側の不法行為、は左翼が起こしたいろいろな暴力や虐殺や疑問死事件についてもやはりきちんと調査する必要があるだろうということで設けられた条項です。

現代史の見直し このように今韓国は歴史を見直そうとしています。最後の過去史法が昨年5月に制定されて、法律の施行、つまり、具体的に調査したり、補償を吟味したりする委員会が立ち上がったのが2005年の12月です。2006年の11月までがこの法律に基づく補償などの申告期間で、2006年の3月までですすでにその件数は2000件を超えたと報告されました。そのうち88パーセントは朝鮮戦争の被害者です。

繰り返しますが、いわゆる「反日法」という言い方は誤解が招きやすい。いま韓国で問題にされているのは、あくまでも内向きの過去清算といえます。もちろんこれが政治に利用されて反日ナショナリズムをおおるようなこともあります。基本的には内向きの性格であるということをご理解いただきたいと思います。

戦後の解放8年史 韓国の現代史は、戦後平和憲法の下にあった日本では到底考えられないような事態に満ちています。日本でも拉致被害者の問題がありますが、韓国では朝鮮戦争休戦以後だけで4,000人近くが拉致されています。そういう凄惨な現代史の起原といえるのが朝鮮戦争であると言ってもいいかもしれません。1945年の日本の敗戦から朝鮮戦争までの時期、これはまさしく朝鮮半島が南北に分断される過程で、韓国では「解放8年史」という言い方をします。南北の分断は、1945年の日本の敗戦と同時に南にはアメリカ軍が配備され、北にはソ連軍が配備さ

れるという分割占領の状態に置かれたことからはじまります。南北に分けるということはその3日くらい前にアメリカが提案したことで、その提案をソ連が受け入れたのです。アメリカ側の提案は北朝鮮と満州と樺太についてソ連側が占領し、日本軍の武装解除にあたるというものでした。それに対してソ連側が北朝鮮・満州・樺太のほかにも千島列島や北海道の北半分を要求しましたが、アメリカ側がこれを拒否したとされています。

考えてみると、戦後の東アジア史というのは、いろいろな偶然の上に成り立っているといえます。例えばソ連が東アジアの対日戦に参戦したのは8月8日の深夜ですが、ソ連の対日参戦がなければいままでもなく朝鮮半島の分断もなかったわけです。一方、日本が、軍の強硬派に引きずられて、8月の敗戦を受け入れず、本土決戦に及んでいたら、分断されていたのは日本だったかもしれません。いずれにしてもそういうことでアメリカの提案をソ連が受け入れて南北分断の歴史が始まったわけです。

分割占領は一時的で便宜的なものだとされていました。実際、連合国は朝鮮半島を戦後どうするかということについて話し合ってきました。それが、信託統治という形で具体化されます。信託統治とは、まず朝鮮人たちのための統一的な政府を作り、その政府についてアメリカ・中国・イギリス・ソ連の4か国が後見をすること、そういう構想が米ソの間で合意されていました。ただこの信託統治構想については朝鮮半島内でいろいろな誤解を生みました。日本からようやく解放されたのにまた外国の統治下に置かれるのかということで当然反発があり、これをめぐって左派と右派の対立が非常に深刻化しました。一方、ソ連側が占領した北朝鮮では、早い時期から北だけの単独政権的な仕組みが出来上がっていきました。さらにそこでは、民主改革ということと重要産業の国有化や土地改革など社会主義的な改革が実施され、これを嫌って100万人ともいわれる人たちが38度線を越えて南へわたって行っています。この人たちは当然共産主義に対する怨念を抱いていて南の左右対立をより深刻化しました。そういう国内での対立と国際冷戦が結びついて信託統治をめぐる交渉が決裂していきました。アメリカはその信託統治構想に代わって朝鮮半島の戦後処理の問題を国連に持ち込み、国連の監視下での全朝鮮での選挙をという方向が打ち出されますが、それは北側に拒否されました。

そういう経緯で1948年5月に南だけの単独選挙が実施されることになりました。済州島4・3事件というのは直接的にはこの単独選挙に反対する武装蜂起を発端にしています。先ほど紹介した「4・3事件特別法」に基づいて2003年の10月に真相調査報告書で作成されていますが、そこで明らかにされた犠牲者数は25,000人から30,000人という結論になっています。そのうちの80パーセントは軍隊や警察による犠牲者です。ですからこの武装蜂起が違法でそれに対する鎮圧が正当であったとはいえ、明らかに過剰鎮圧であったといえます。こういった事件も韓国が民主化の道を歩み始めた80年代末以降にならないとほとんど口に出すことができませんでした。

その済州島4・3事件以外にも様々な出来事があり、そういう過程を経て南では大韓民国が成立し、北では朝鮮民主主義人民共和国が成立し、両国は戦争状態に入ります。朝鮮戦争以前のことでひとつ見落と

してはならないことがあります。日本の植民地支配に対する協力者を左派・右派を問わずどう処断するかということが、解放後いろんな形で提起されてきましたが、この親日派の処断のための委員会が1949年に「反民族行為特別調査委員会(反民特委)」として成立したことです。委員会を作って一定の権限を与えて調査をして処罰をするという仕組みができたのです。ただ当時は植民地時代の警察や官僚がそっくりそのまま新しい大韓民国の警察や官僚組織の基礎となっていて、清算や調査活動そのものがほとんどできませんでした。委員会が反民族行為として立件した件数が300件余りでしたが、裁判で実刑を受けた人はたったの7人でした。そのうち一人は死刑でしたが、この7人についてもほとんど刑が執行されないまま釈放され、委員会も警察などの圧力で解散を余儀なくされています。韓国の心ある多くの人たちは、このことに怨念のような気持ちを抱いていて、その後の韓国の歪みがこの内なる植民地主義の未清算によると考えているほどです。ですからとにかくこれを何とかしなければいけないということは朝鮮半島の戦後の歩みの中の非常に大きな課題として残されたまま、ようやくそれが2005年の法律によって50年以上たって改めて取り組まれるようになったわけです。

朝鮮戦争

朝鮮戦争は、まず北が攻め込んだことから始まりました。それに対してアメリカが国連軍という形で仁川上陸作戦を敢行して北を追い返し、中朝国境まで追い詰めました。そこまで追い詰めたところで今度は中国軍が参戦します。中国軍が参戦してやはり38度線を越えてもう一度ソウルを占領して、37度線あたりまで攻め込みました。それに対し米韓国連軍が総反撃に出て、38度線あたりでもみ合いが2年くらい続きました。凄惨な戦争でした。とりわけ民間人が多く犠牲になりました。朝鮮戦争の被害者数についてはいまだに確定の数字は出ていません。参考までに和田春樹氏が人口の損失という形で推定した数字、つまり戦争前後の人口統計から推定したデータで紹介しますと北が272万人、これはもちろん戦死した人だけではなくて南に渡った人も含む数字ですが、10人に1人強という割合で犠牲になっています。韓国が133万人、国連が確認したアメリカの公式の犠牲者数が33,629人です。中国の犠牲者も90万人といわれています。互いに、占領したりされたりで、その間に民間人の虐殺が横行しました。

「居昌事件等関連者の名誉回復に関する特別措置法」は、朝鮮戦争のときの韓国軍自身による民間人の虐殺ということで早い時期から国会で取り上げられ、1996年になって制定された法律です。この事件は韓国側の領域の中に残った北朝鮮軍の討伐の過程で起こった事件です。14歳以下の子供385人を含む700人以上の村人が韓国軍によって虐殺され、韓国軍の指揮官はこれを共匪(北朝鮮軍)討伐の成果だと偽って報告していました。南の占領した地域では北の信川(黄海道)で30,000人以上の人が虐殺されています。これはアメリカがやったというふうに北側は言っていますが、実際はそのアメリカ軍が北に攻め込んだということを聞いたプロテスタント住民が虐殺したと言われてい

ます。
いずれにしてもそういう戦争を経験したということが韓国もしくは北朝鮮の戦後の歩みにとって決定的な重みを持ったということは言う

までもないことです。韓国社会そのものが非常に屈折していくきっかけになりました。「レッドコンプレックス」という言い方をしますが、反共イデオロギーが草の根的に定着し、共産主義者であるとの烙印がおされると、その人を煮て食おうと焼いて食おうとかまわらない、そういう社会がその後の韓国社会の空気を支配します。国家保安法に象徴されるように、北に対する安全保障の論理が人権とか民主主義といったあらゆる価値よりも優先するという社会が韓国に出来上がり、軍部を中心とした強権政治が支配し、民主主義や人権が国家によって平気で蹂躪されるような社会の基礎を築く契機となったのが朝鮮戦争だったのでした。

朝鮮戦争以後の課題

逆に言うと、朝鮮戦争以後の朝鮮半島に課せられた歴史の課題はそういう敵意を超えていかに和解し共存しながら、民主主義や人権が守られる社会をつくりあげるのかということであったといえます。金大中政権下で2000年6月に行われた南北首脳会談では、朝鮮戦争が生み出したそのような社会の歪みを超えて南北がようやく和解し、朝鮮半島が抱え込んだ課題を解決する道筋がついたともいえます。ただやはりそれまでは朝鮮戦争のことを引きずった政治が続きました。最近では独島(竹島)の問題があり、この領有を宣言した李承晩のことが再三取りざたされていますが、1960年4月、学生による民主化運動が起きてこの李承晩が退任し、その後約1年間は混乱が続きました。1961年5月には軍事クーデターがおき、それから1979年に朴正熙が暗殺されるまでのほぼ20年近い間は、軍部を中心とした強権支配が続きます。朴氏が1963年の大統領選挙で当選して大統領の座に就き、第三共和国となりました。第三共和国の憲法はある程度民主的な憲法で大統領が選挙で選ばれます。しかし、1969年に先ほど紹介した三選改憲が強行されました。そのために学生を含む民衆の反発が非常に強くなりました。それに対する対応の過程で第三共和国は権威主義化していきました。72年には維新体制が成立し、これが第四共和国となりました。この維新体制では超法規的な緊急措置によって大統領がほとんどなんでもできるようになり、そしてその間に、現在問い直されているような、不当な人身拘束や裁判によって多くの人が死刑にされるような、人権蹂躪事件が起こっています。1973年には金大中氏の拉致事件もありました。

日韓条約はこの朴氏の時代に締結されています。この条約では植民地時代に対する清算や謝罪は一言もありません。アメリカはその頃ベトナム戦争が本格化していたので、戦線の後方を固めるという意味あいでのこの条約を積極的に仲介しました。ベトナム戦争には韓国軍がのべ30万人参戦しています。アメリカに軍事的に協力する韓国に対して日本が経済的に支える、アメリカはそういう仕組みを日韓条約を通じて構築したかったわけです。

朴正熙政権期の20年間は、飛躍的な経済成長があったため、朴氏についての評価は分かれるところでもあります。いずれにしても非常に大きな、単に経済成長があったというだけではなく韓国社会が一言で言うと農村を中心とする伝統的な社会から都市を中心とする近代社会へ変貌を遂げた20年だったのでした。それを前提に現在の韓国の基盤になっているような民主主義の下部構造のようなものも成立して

くるわけです。そして60年代、70年代に続いた軍事政権に対する反発、反対運動が起こってきます。これに対して権力が不当に人権を蹂躪し押さえつける。そういう国家の逸脱行為を総体として問い直し清算するための法律が2005年に成立した過去史法なのです。

光州事件

1979年の朴正熙射殺事件以後、韓国社会ではそれまで野党に属していた金大中氏や金泳三氏や金鍾泌氏という、いわゆる三金が政治の舞台に台頭しました。それに対して全斗煥氏や盧泰愚氏がその民主化の動きを押さえるクーデターを敢行し、そのクーデターの過程で起こったのが、前半でも触れた光州事件です。ソウルを中心としたその他の地域での運動がほとんど沈静化する中で、この光州市民だけが軍部に対して果敢に挑みその鎮圧過程の多くの市民が犠牲になります。政府が2001年に確認した数字ではこの事件での民間人の犠牲者が168人です。もちろんこの他に軍人や警察官も犠牲になっています。この光州事件で特徴的なのは行方不明者が400人以上ときわめて多いことです。この事件については既に述べたように、金泳三氏の時代に首謀者である全斗煥氏と盧泰愚氏が終身刑の判決を受けていますが、最初に発砲の命令を下した人が誰で、この400人以上の行方不明者はどうなっているのかといったことについては未だに明らかにされていません。

現代の韓国の政治家の思想・認識

しかしこの光州に対する軍の弾圧は韓国社会を大きく変えることになります。1980年代以降、新しいタイプの社会運動が若い世代を中心に高揚しますが、それはこの凄惨な事件への反発心がおおもとにあるわけです。現在の政権で中枢を担っている人たちの中にもこの時代に改革的なマインドを抱くようになった人たちが少なくありません。俗に386世代と言いますが、世代で言うと40代から50代を中心としたリベラリストたちが韓国の今の政治では重要な位置を占めています。彼らは、解放8年史の過程で親日派をきちっと清算することができなかったことについての何らかのけじめが必要だと思っていますし、日韓条約についても問い直す必要があると考えています。彼らは北朝鮮に対して同じ民族であるという親近感が強い人たちです。権威主義体制の時代とは、民族よりも国家が強調される時代でしたが、この国家に対する民主化運動の過程で、民族ということが人々の意識や認識を捉える非常に重要な核に膨れ上がってといえます。この点は、南北首脳会談を実現した金大中氏の太陽政策などに現れたと思います。

しかし、今後の選挙では与党のウリ党は負けるのではないかと思います。2004年の選挙で進歩政党的ウリ党は票を取りすぎました。今の日本とは逆のような状況です。国会が大統領を弾劾するという前代未聞の状況の中で2004年の選挙が行われましたが、その中でウリ党が民主党から分かれて多数派の与党となりました。この5月31日に統一地方選挙を控えています。恐らくウリ党にとっては厳しい選挙になるでしょう。ですから先ほどから言っている1980年代の強権政治への反発の中で生まれた改革マインドを持った世代というのは必ずしも主流派であるというわけではありません。そういう人たちが保守派と拮抗しながら韓国社会を構成しているということをご理解いただきたいと思います。

ERINA 日誌 (2006年3月14日～4月26日)

- 3月14～17日 「Asia Pacific Rail 2006」参加・報告(上海、辻主任研究員)
3月15日 北東アジア・ビジネスメッセ実行委員会(ERINA 会議室)
3月17～24日 モスクワ観光見本市参加(モスクワ、佐藤経済交流部長代理)
3月20日 平成17年度ERINA第2回理事会・評議員会(ホテル日航新潟)
3月22日 新潟・日露エネルギーフォーラム2006(朱鷺メッセ)
3月23日 国際問題研究所・復旦大学「第2回日中エネルギー協議」参加
(上海、吉田理事長)
3月24日 第10回「新しい北東アジア」東京セミナー(東京シンポジウム)
3月24～25日 国際関係学会参加・発表(サンディエゴ、伊藤研究員)
3月26日～ モントレー国際関係大学派遣・研究(～5月6日、モントレー、伊藤研究員)
3月31日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.54 発行
3月31日 北東アジア経済データブック2005 発行
4月4日～9日 東アジア科学技術経済センター主催ワークショップ参加(大連市・三村研究主任)
4月8日 モンゴルエコフォーラム参加(東京都・エンクバヤル研究員)
4月12日 国際大学北東アジア開発セミナーで発表(南魚沼市・三村研究主任、エンクバヤル研究員)
4月15日 ERINA REPORT vol.69 発行
4月15～22日 モンゴル CDM 調査(ウランバートル市・エンクバヤル研究員)
4月26日 新潟県議会産業経済委員会来所、「北東アジアにおける経済の現状と新潟県の産業振興に向けた課題」説明(吉田理事長)
4月26日 第1回賛助会セミナー(ホテル日航新潟・キム カンキョ駐新潟大韓民国総領事ほか)

ERINA BUSINESS NEWS vol.55

2006年5月26日

発行人 吉田 進
編集責任 佐藤 尚
編集者 丸山美法
発行 財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078
新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載